

# 半期報告書

(第3期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

首都高速道路株式会社

東京都千代田区霞が関一丁目4番1号

(671062)

# 目次

## 【表紙】

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 第一部 【企業情報】 .....               | 1  |
| 第1 【企業の概況】 .....               | 1  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....          | 1  |
| 2 【事業の内容】 .....                | 3  |
| 3 【関係会社の状況】 .....              | 4  |
| 4 【従業員の状況】 .....               | 6  |
| 第2 【事業の状況】 .....               | 7  |
| 1 【業績等の概要】 .....               | 7  |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 .....         | 8  |
| 3 【対処すべき課題】 .....              | 9  |
| 4 【経営上の重要な契約等】 .....           | 9  |
| 5 【研究開発活動】 .....               | 9  |
| 第3 【設備の状況】 .....               | 10 |
| 1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】 ..... | 10 |
| 2 【道路資産】 .....                 | 12 |
| 第4 【提出会社の状況】 .....             | 13 |
| 1 【株式等の状況】 .....               | 13 |
| 2 【株価の推移】 .....                | 14 |
| 3 【役員の状況】 .....                | 14 |
| 第5 【経理の状況】 .....               | 15 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 .....            | 16 |
| 2 【中間財務諸表等】 .....              | 48 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 .....           | 75 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....      | 76 |
| [中間監査報告書]                      |    |

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 半期報告書                                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                  |
| 【提出日】      | 平成19年12月21日                             |
| 【中間会計期間】   | 第3期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）          |
| 【会社名】      | 首都高速道路株式会社                              |
| 【英訳名】      | Metropolitan Expressway Company Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 橋本 鋼太郎                          |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号                       |
| 【電話番号】     | 03-3502-7311（代表）                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部長 国安 博                               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号                       |
| 【電話番号】     | 03-3502-7311（代表）                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部長 国安 博                               |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                             |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第2期中                              | 第3期中                              | 第1期                                | 第2期                               |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                       | 自平成18年<br>4月1日<br>至平成18年<br>9月30日 | 自平成19年<br>4月1日<br>至平成19年<br>9月30日 | 自平成17年<br>10月1日<br>至平成18年<br>3月31日 | 自平成18年<br>4月1日<br>至平成19年<br>3月31日 |
| 営業収益（百万円）                  | 152,434                           | 134,420                           | 143,749                            | 292,373                           |
| 経常利益（百万円）                  | 10,258                            | 5,901                             | 5,201                              | 4,210                             |
| 中間（当期）純利益（百万円）             | 6,080                             | 3,260                             | 2,935                              | 2,707                             |
| 純資産額（百万円）                  | 31,531                            | 31,865                            | 29,935                             | 28,188                            |
| 総資産額（百万円）                  | 393,659                           | 523,797                           | 402,986                            | 504,704                           |
| 1株当たり純資産額（円）               | 1,167.83                          | 1,163.64                          | 1,108.73                           | 1,042.90                          |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額（円）        | 225.21                            | 120.74                            | 108.73                             | 100.28                            |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | —                                 | —                                 | —                                  | —                                 |
| 自己資本比率（%）                  | 8.0                               | 6.0                               | 7.4                                | 5.6                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）      | △24,529                           | △42,825                           | △52,487                            | △96,695                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）      | △1,526                            | △184                              | △1,905                             | △2,477                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）      | 14,143                            | 33,992                            | 39,067                             | 99,426                            |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）  | 38,896                            | 42,044                            | 50,807                             | 51,061                            |
| 従業員数（人）<br>[外、平均臨時雇用人員]    | 2,259<br>[1,330]                  | 2,672<br>[1,408]                  | 2,633<br>[1,057]                   | 2,540<br>[1,242]                  |

(注) 1. 設立初年度となる第1期連結会計年度は、設立日である平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に各期間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第2期中                              | 第3期中                              | 第1期                                | 第2期                               |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                           | 自平成18年<br>4月1日<br>至平成18年<br>9月30日 | 自平成19年<br>4月1日<br>至平成19年<br>9月30日 | 自平成17年<br>10月1日<br>至平成18年<br>3月31日 | 自平成18年<br>4月1日<br>至平成19年<br>3月31日 |
| 営業収益（百万円）                      | 151,756                           | 133,593                           | 143,749                            | 291,016                           |
| 経常利益（百万円）                      | 10,131                            | 5,204                             | 5,201                              | 3,963                             |
| 中間（当期）純利益（百万円）                 | 6,009                             | 2,884                             | 2,936                              | 2,555                             |
| 資本金（百万円）                       | 13,500                            | 13,500                            | 13,500                             | 13,500                            |
| 発行済株式総数（千株）                    | 27,000                            | 27,000                            | 27,000                             | 27,000                            |
| 純資産額（百万円）                      | 31,460                            | 30,891                            | 29,936                             | 28,006                            |
| 総資産額（百万円）                      | 392,198                           | 518,662                           | 402,943                            | 502,564                           |
| 1株当たり純資産額（円）                   | 1,165.20                          | 1,144.11                          | 1,108.74                           | 1,037.28                          |
| 1株当たり中間（当期）純利益<br>金額（円）        | 222.57                            | 106.82                            | 108.74                             | 94.65                             |
| 潜在株式調整後1株当たり中間<br>（当期）純利益金額（円） | —                                 | —                                 | —                                  | —                                 |
| 1株当たり配当額（円）                    | —                                 | —                                 | —                                  | —                                 |
| 自己資本比率（%）                      | 8.0                               | 6.0                               | 7.4                                | 5.6                               |
| 従業員数（人）                        | 1,122                             | 1,103                             | 1,152                              | 1,119                             |

（注）1. 設立初年度となる第1期事業年度は、設立日である平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社からの出向者を除き、当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

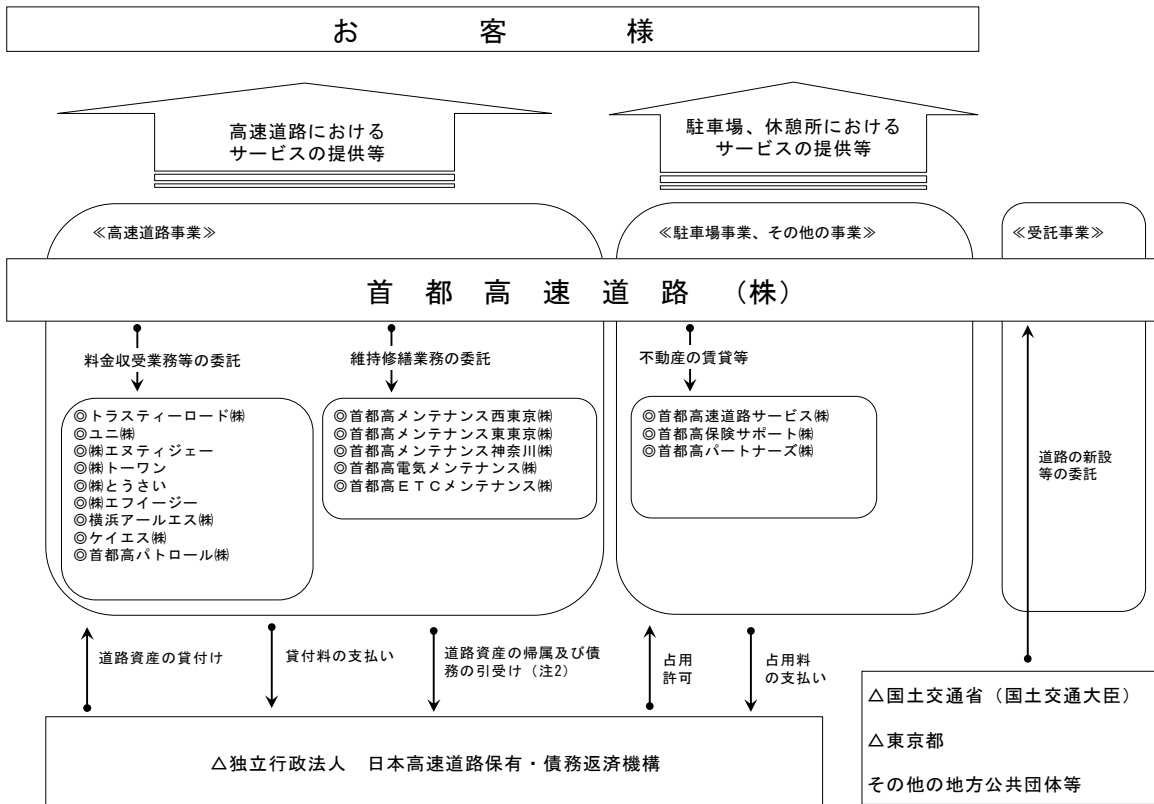
なお、当中間連結会計期間において、高速道路事業に関し、下記のとおり主要な関係会社の異動が生じておりま  
す。

平成19年4月1日付で、料金収受業務を委託しているユニ㈱、㈱エヌティジェー、㈱トールワン、㈱とうさい、  
㈱エフイージー、横浜アールエス㈱及びケイエス㈱の株式並びに交通管理業務を委託している首都高パト  
ロール㈱の株式をそれぞれ取得し、それぞれ持分法適用の関連会社から連結子会社としました。

また、平成19年4月3日付で、維持修繕業務の委託を行うことを目的として首都高メンテナンス西東京㈱、  
首都高メンテナンス東東京㈱、首都高メンテナンス神奈川㈱、首都高電気メンテナンス㈱及び首都高E T Cメ  
ンテナンス㈱を設立し、連結子会社としました。

この結果、平成19年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社により構成されることにな  
ります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎は連結子会社、△は関連当事者を示しております。  
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下この注において「機構」といいます。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（以下この注において「機構法」といいます。）第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属するときにおいて、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内において当該道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 連結子会社の新規設立による異動

| 名称                    | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|-----------------------|-------------|--------------|--------------|---------------------|---|
| 首都高メンテナンス<br>西東京(株)   | 東京都<br>中央区  | 40           | 高速道路事業       | 100.0               | 維持修繕業務を委託しています。<br>資金援助 なし<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| 首都高メンテナンス<br>東東京(株)   | 東京都<br>中央区  | 40           | 高速道路事業       | 100.0               | 維持修繕業務を委託しています。<br>資金援助 なし<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| 首都高メンテナンス<br>神奈川(株)   | 横浜市<br>神奈川区 | 40           | 高速道路事業       | 100.0               | 維持修繕業務を委託しています。<br>資金援助 なし<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| 首都高電気メンテナ<br>ンス(株)    | 東京都<br>中央区  | 40           | 高速道路事業       | 100.0               | 維持修繕業務を委託しています。<br>資金援助 なし<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| 首都高E T Cメンテ<br>ナンス(株) | 東京都<br>港区   | 40           | 高速道路事業       | 100.0               | 維持修繕業務を委託しています。<br>資金援助 なし<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. いずれも当中間連結会計期間より新たに当社の連結子会社となっております。

## (2) 持分法適用の関連会社から連結子会社への異動

| 名称          | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|-------------|-------------|--------------|--------------|---------------------|---|
| ユニ(株)       | 東京都<br>港区   | 30           | 高速道路事業       | 66.3                | 料金收受業務を委託しています。<br>資金援助 あり<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| (株)エヌティジェー  | 東京都<br>板橋区  | 30           | 高速道路事業       | 52.0                | 料金收受業務を委託しています。<br>資金援助 あり<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| (株)トーワン     | 東京都<br>江東区  | 40           | 高速道路事業       | 72.9                | 料金收受業務を委託しています。<br>資金援助 あり<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| (株)とうさい     | 東京都<br>北区   | 30           | 高速道路事業       | 100.0               | 料金收受業務を委託しています。<br>資金援助 あり<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| (株)エフイージー   | 東京都<br>台東区  | 30           | 高速道路事業       | 80.5                | 料金收受業務を委託しています。<br>資金援助 あり<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| 横浜アールエス(株)  | 横浜市<br>神奈川区 | 30           | 高速道路事業       | 51.9                | 料金收受業務を委託しています。<br>資金援助 あり<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| ケイエス(株)     | 横浜市<br>中区   | 30           | 高速道路事業       | 84.0                | 料金收受業務を委託しています。<br>資金援助 あり<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |
| 首都高パトロール(株) | 東京都<br>新宿区  | 40           | 高速道路事業       | 100.0               | 交通管理業務を委託しています。<br>資金援助 なし<br>設備の賃貸借 なし<br>役員の兼任等 当社従業員1名 |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。



#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人）          |
|----------------|------------------|
| 高速道路事業         | 2,485            |
| 受託事業           | [1,400]          |
| 駐車場事業          | 45               |
| その他の事業         | [6]              |
| 全社（共通）         | 142<br>[2]       |
| 計              | 2,672<br>[1,408] |

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 高速道路事業及び受託事業、駐車場事業及びその他の事業については、それぞれ両事業を一体的に取り扱っていることから、それぞれ一括して記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,103 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員（当社からの出向者を除き、当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸びは低調であったものの、民間の設備投資が増加したことに加え、アジアや米国を中心とした経済の堅調な拡大に伴い輸出も堅調に推移したため、景気は緩やかに回復しました。

当中間連結会計期間においては、利用交通量は堅調に推移しており、前年同期の交通量と比較して0.5%の増となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益134,420百万円（前年同期比11%減）、営業利益5,610百万円（同44%減）、経常利益5,901百万円（同42%減）、法人税等を控除した中間純利益は3,260百万円（同46%減）となりました。事業の種類別セグメントごとの業績の概要は下記のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益にはセグメント間取引を含んでおります。セグメント間取引の詳細については、後記「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を併せてご参照下さい。

#### ① 高速道路事業

##### (営業収益)

営業収益のうち、料金収入は利用交通量が堅調に推移した結果、前年同期とほぼ同程度の124,203百万円となりました。

高速道路の新設については、首都高速道路の最大の課題である渋滞を解消すべく、中央環状新宿線の4号新宿線～5号池袋線間6.7kmの平成19年12月22日の開通、残り区間3号渋谷線～4号新宿線間4.3kmの平成21年度中の開通、中央環状線の最終区間である中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間9.4km）の平成25年度中の開通に向け事業推進に努める等、5路線35.7kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築については、当中間連結会計期間は湾岸線方面からの出口を増設する横浜公園出口（旧「石川町出口」）、湾岸線東行き有明付近に付加車線を追加し片側4車線化する有明辰巳ジャンクション間改良、王子南出入口の整備、長大橋梁の耐震補強等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の更新を行ってまいりました。

なお、横浜公園出口は平成19年11月21日に完成しました。また、有明辰巳ジャンクション間改良は平成20年3月に完成する予定です。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への債務引渡しに伴う道路資産完成高は4,948百万円となりました。

以上の結果、営業収益は、その他の売上高を含めて、132,379百万円（前年同期比11%減）となりました。

##### (営業利益)

平成18年3月31日に当社が機構と締結した「都道首都高速1号線等に関する協定」（以下「協定」といいます。）に基づく機構への賃借料の支払いや管理費用の支出等により、営業費用は127,168百万円（前年同期比8%減）となり、営業利益は5,211百万円（同47%減）となりました。

#### ② 駐車場事業

##### (営業収益)

駐車場事業については、都市計画駐車場における時間貸し及び定期駐車収入等により、営業収益は1,417百万円（前年同期比11%増）となりました。

##### (営業利益)

主に駐車場の管理費用の支出等により、営業費用は1,102百万円（前年同期比4%増）となり、営業利益は315百万円（同47%増）となりました。

③ 受託事業

(営業収益)

中央環状新宿線建設及び都道環状6号線拡幅に伴う公共下水道施設の移設工事をはじめ、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施した結果、営業収益は253百万円（前年同期比87%減）となりました。

(営業利益)

営業費用は260百万円（前年同期比86%減）となり、営業損失は7百万円（同128%減）となりました。

④ その他の事業

(営業収益)

休憩所事業として、パーキングエリア内の商業施設の運営及び管理等を行ってまいりました。この結果、営業収益は434百万円（前年同期比58%増）となりました。

(営業利益)

休憩所施設の管理費用の支出等により、営業費用は342百万円（前年同期比35%増）となり、営業利益は91百万円（同330%増）となりました。

なお、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止め及び損害賠償請求訴訟について平成19年8月8日に成立した和解において、当社は医療費助成制度を創設する東京都に対して5億円を拠出することとなり、同額を特別損失として計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益5,810百万円に加え、非資金項目である減価償却費が2,383百万円となりましたが、仕掛道路資産の増加額が25,298百万円となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは、42,825百万円の資金支出（前年同期比74%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金所施設、ETC設備等の設備投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは184百万円の資金支出（前年同期比87%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入25,348百万円、道路建設関係社債（政府保証債）の発行による収入9,894百万円等による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額5,265百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、33,992百万円の資金収入（前年同期比140%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ9,017百万円減少し、42,044百万円（前年同期比8%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、前記「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という基本理念に立脚した中期経営計画「PROJECT SHUTOKO 2008」（計画期間：平成18年度～平成20年度。平成18年3月策定）の実現に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

#### 〔高速道路事業〕

平成18年7月に策定した首都高渋滞対策アクションプログラムに基づき、ネットワーク整備やボトルネック対策等を着実に進めてまいります。

特に、ネットワーク整備の要となる中央環状新宿線については、4号新宿線～5号池袋線間6.7kmを平成19年12月22日に開通させるとともに、残り区間3号渋谷線～4号新宿線間4.3kmの平成21年度中の開通や中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間9.4km）の平成25年度中の開通に向け、事業推進に努めてまいります。

また、協定に基づき平成20年に距離別料金へ円滑に移行するため、ETCの普及促進、新たな料金についての設計や運用システムの整備を進めるとともに、広く理解が得られる料金体系とするよう、当中間連結会計期間からは距離別割引社会実験やETC未搭載車へ距離別料金を適用するためのシステム開発等を実施しながら、一般の方々から寄せられた意見を基に、さらに具体的な検討を進めてまいります。

安全対策を更に推進するための取組みとして、ETC利用率の増加に伴い利用環境が変化している料金所付近における「料金所総合安全対策」等を進めてまいります。

また、不正通行の撲滅に向け、不正通行監視設備による不正通行等車両の捕捉を強化し、不正通行者を警察へ通報するとともに、割増金を含めた通行料金の請求・回収の強化を図ってまいります。

さらに、構造物の老朽化にも対応するため、アセットマネジメントの考え方を活用しながら、確実に効率的な点検・補修を実施し、道路構造物の予防保全を徹底してまいります。

なお、引き続き道路の適切な管理水準を維持しつつ、コスト管理を徹底するとともに、料金收受業務、交通管理業務及び維持修繕業務の子会社に対し、首都高グループとして経営方針の徹底を図ってまいります。

#### 〔高速道路事業以外の事業〕

当中間連結会計期間において、重要な変更はございません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

当社の行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた道路資産は、当社の連結財務諸表及び財務諸表において「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されますが、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないこととなります。また、機構に帰属した道路資産は、日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が首都高速道路公団から承継した道路資産と併せ、協定に基づき当社が機構から借り受けます（以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます）。借受道路資産は、当社の資産としては計上されていません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

#### 1【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

##### (1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

##### ① 連結子会社の新規設立による異動

平成19年9月30日現在

| 会社名                 | 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容  | 帳簿価額（百万円）   |                     |              |     |    | 従業員数<br>(人) |
|---------------------|---------------------|------------------------|--------|-------------|---------------------|--------------|-----|----|-------------|
|                     |                     |                        |        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び車両<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計 |             |
| 首都高メンテナンス<br>西東京㈱   | 本社<br>(東京都<br>中央区)  | 高速道路事業                 | 本社機器等  | 0           | —                   | —            | 0   | 0  | 63          |
| 首都高メンテナンス<br>東東京㈱   | 本社<br>(東京都<br>中央区)  | 高速道路事業                 | 本社機器等  | 1           | —                   | —            | 4   | 5  | 45          |
| 首都高メンテナンス<br>神奈川㈱   | 本社<br>(横浜市<br>神奈川区) | 高速道路事業                 | 車両運搬具等 | —           | 30                  | —            | 4   | 34 | 28          |
| 首都高電気メンテナ<br>ンス㈱    | 本社<br>(東京都<br>中央区)  | 高速道路事業                 | 車両運搬具等 | —           | 44                  | —            | 7   | 51 | 121         |
| 首都高E T Cメンテ<br>ナンス㈱ | 本社<br>(東京都<br>港区)   | 高速道路事業                 | 本社機器等  | 0           | —                   | —            | 0   | 0  | 27          |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「無形固定資産」の合計であります。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は13百万円であります。

3. 上記の他、主要なリース設備として工事車両等を賃借しており、年間賃借料は27百万円であります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

5. 首都高メンテナンス神奈川㈱、首都高電気メンテナンス㈱及び首都高E T Cメンテナンス㈱の臨時従業員数は、いずれも従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。また、首都高メンテナンス西東京㈱及び首都高メンテナンス東東京㈱には臨時従業員はおりません。

② 持分法適用の関連会社から連結子会社への異動

平成19年9月30日現在

| 会社名       | 事業所名<br>(所在地)   | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容  | 帳簿価額 (百万円)  |                     |              |     |    | 従業員数<br>(人)  |
|-----------|-----------------|------------------------|--------|-------------|---------------------|--------------|-----|----|--------------|
|           |                 |                        |        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び車両<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計 |              |
| ユニ㈱       | 本社<br>(東京都港区)   | 高速道路事業                 | 本社機器等  | 1           | —                   | —            | 0   | 2  | 28<br>[272]  |
| ㈱エヌティジェー  | 本社<br>(東京都板橋区)  | 高速道路事業                 | 車両運搬具等 | —           | 1                   | —            | 0   | 2  | 133<br>[269] |
| ㈱トーフン     | 本社<br>(東京都江東区)  | 高速道路事業                 | 本社機器等  | 0           | 0                   | —            | 3   | 4  | 105<br>[180] |
| ㈱とうさい     | 本社<br>(東京都北区)   | 高速道路事業                 | 本社機器等  | 0           | —                   | —            | 0   | 0  | 153<br>[66]  |
| ㈱エフイージャー  | 本社<br>(東京都台東区)  | 高速道路事業                 | 車両運搬具等 | 0           | 0                   | —            | 0   | 0  | 168<br>[64]  |
| 横浜アールエス㈱  | 本社<br>(横浜市神奈川区) | 高速道路事業                 | 車両運搬具等 | 0           | 4                   | —            | 0   | 5  | 80<br>[159]  |
| ケイエス㈱     | 本社<br>(横浜市中区)   | 高速道路事業                 | 本社機器等  | —           | 0                   | —            | 1   | 1  | 158<br>[103] |
| 首都高パトロール㈱ | 本社<br>(東京都新宿区)  | 高速道路事業                 | 車両運搬具等 | 7           | 9                   | —            | 7   | 23 | 395          |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「無形固定資産」の合計であります。  
 2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は98百万円であります。  
 3. 上記の他、主要なリース設備として車両等を賃借しており、年間賃借料は13百万円であります。  
 4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 2【道路資産】

### (1) 主要な道路資産の状況

当社グループは、当中間連結会計期間において、都道首都高速1号線等の新設、改築及び修繕等を通じ総額31,701百万円の仕掛道路資産の建設を行いました。

当中間連結会計期間において、特措法第51条の規定による工事完了に伴い機構に帰属することとなった仕掛道路資産当期減少額4,948百万円の内訳は下表のとおりであります。

| 路線・区間等     |    | 帰属時期<br>(注1) | 道路資産価額<br>(百万円)<br>(注2) |
|------------|----|--------------|-------------------------|
| 都道首都高速1号線等 | 修繕 | 平成19年6月      | 4,948                   |
|            |    | 平成19年9月      |                         |
| 合計         |    | —            | 4,948                   |

(注) 1. 仕掛道路資産が機構に帰属し借受道路資産となった時期を記載しております。

2. 道路資産価額には、消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間において、主要な道路資産に重要な異動はありません。

なお、主要な道路資産に係る当連結会計年度における協定に基づく年間賃借料は193,465百万円であり、前連結会計年度から変更されております。

(注) 年間賃借料には消費税等は含まれておりません。

### (2) 道路資産の建設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末現在の道路資産に係る重要な建設計画について、変更はありません。

なお、川崎市道高速縦貫線の建設計画については、本線トンネル工事において、トンネル内の漏水の発生への対応、地元沿道環境への配慮（施工時間・施工方法の見直し）等が必要となったため、計画を一部変更し、平成19年10月19日付けで、同路線の建設完了予定を当初の平成21年3月から平成23年3月に変更する旨国土交通大臣あて届出をいたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 108,000,000 |
| 計    | 108,000,000 |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成19年12月21日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                   |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 27,000,000                          | 27,000,000                   | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計    | 27,000,000                          | 27,000,000                   | —                                  | —                                    |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年4月1日～<br>平成19年9月30日 | —                     | 27,000,000           | —               | 13,500         | —                     | 13,500               |

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所                 | 所有株式数(株)   | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--------|--------------------|------------|--------------------------------|
| 国土交通大臣 | 東京都千代田区霞が関2丁目1番3号  | 13,499,997 | 49.99                          |
| 東京都    | 東京都新宿区西新宿2丁目8番1号   | 7,215,618  | 26.72                          |
| 神奈川県   | 横浜市中区日本大通1         | 2,236,443  | 8.28                           |
| 埼玉県    | さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 | 1,593,702  | 5.90                           |
| 横浜市    | 横浜市中区港町1丁目1番       | 1,203,121  | 4.45                           |
| 川崎市    | 川崎市川崎区宮本町1番地       | 1,033,322  | 3.82                           |
| 千葉県    | 千葉市中央区市場町1番1号      | 217,797    | 0.80                           |
| 計      | —                  | 27,000,000 | 100.00                         |



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分              | 株式数 (株)         | 議決権の数 (個) | 内容                        |
|-----------------|-----------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式          | —               | —         | —                         |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —               | —         | —                         |
| 議決権制限株式 (その他)   | —               | —         | —                         |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | —               | —         | —                         |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 26,999,700 | 269,997   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式          | 普通株式 300        | —         | 1 単元 (100株) 未満の株式         |
| 発行済株式総数         | 27,000,000      | —         | —                         |
| 総株主の議決権         | —               | 269,997   | —                         |

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| —          | —      | —             | —             | —            | —                       |
| 計          | —      | —             | —             | —            | —                       |

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年2月26日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|                    |          | 金額 (百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)             |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| I 流動資産             |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1 現金及び預金           |          | 38,896                     |            | 12,044                     |            | 51,061                                |            |
| 2 高速道路事業営業<br>未収入金 |          | 19,357                     |            | 20,742                     |            | 20,536                                |            |
| 3 未収入金             |          | 134                        |            | 111                        |            | 4,347                                 |            |
| 4 有価証券             |          | —                          |            | 30,000                     |            | —                                     |            |
| 5 仕掛道路資産           |          | 255,996                    |            | 368,344                    |            | 341,591                               |            |
| 6 貯蔵品等             |          | 200                        |            | 500                        |            | 360                                   |            |
| 7 受託業務前払金          |          | 14,326                     |            | 25,201                     |            | 22,899                                |            |
| 8 前払金              |          | —                          |            | 2,668                      |            | —                                     |            |
| 9 繰延税金資産           |          | —                          |            | 38                         |            | 38                                    |            |
| 10 その他             |          | 2,303                      |            | 2,696                      |            | 1,207                                 |            |
| 貸倒引当金              |          | △169                       |            | △129                       |            | △163                                  |            |
| 流動資産合計             |          | 331,046                    | 84.1       | 462,218                    | 88.2       | 441,879                               | 87.6       |
| II 固定資産            |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1 有形固定資産           |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| (1) 建物             | ※1       | 11,301                     |            | 11,528                     |            | 11,557                                |            |
| 減価償却累計額            |          | △790                       | 10,510     | △1,569                     | 9,959      | △1,177                                | 10,380     |
| (2) 構築物            |          | 17,124                     |            | 17,642                     |            | 17,126                                |            |
| 減価償却累計額            |          | △749                       | 16,374     | △1,608                     | 16,034     | △1,165                                | 15,960     |
| (3) 機械及び装置         |          | 25,017                     |            | 27,071                     |            | 26,678                                |            |
| 減価償却累計額            |          | △1,991                     | 23,026     | △4,186                     | 22,885     | △3,045                                | 23,632     |
| (4) 車両運搬具          |          | 518                        |            | 930                        |            | 786                                   |            |
| 減価償却累計額            |          | △128                       | 389        | △310                       | 620        | △187                                  | 599        |
| (5) 工具、器具及び<br>備品  |          | 234                        |            | 316                        |            | 243                                   |            |
| 減価償却累計額            |          | △57                        | 177        | △165                       | 151        | △93                                   | 149        |
| (6) 土地             |          |                            | 8,941      |                            | 8,027      |                                       | 8,629      |
| (7) 建設仮勘定          |          |                            | 314        |                            | 846        |                                       | 451        |
| 有形固定資産合計           |          |                            | 59,735     | 15.2                       |            | 59,803                                | 11.8       |

| 区分                | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |            |  |         |       |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|---------|-------|
|                   |          | 金額 (百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                              | 構成比<br>(%) |  |         |       |
| 2 無形固定資産          |          |                            | 1,940      | 0.5                        |            | 1,890                                 | 0.4        |  | 1,962   | 0.4   |
| 3 投資その他の資産        |          |                            |            |                            |            |                                       |            |  |         |       |
| (1) 投資有価証券        |          |                            | —          |                            |            | —                                     |            |  | 0       |       |
| (2) 敷金            |          |                            | 766        |                            |            | 915                                   |            |  | 828     |       |
| (3) 繰延税金資産        |          |                            | —          |                            |            | 157                                   |            |  | 157     |       |
| (4) その他           |          |                            | 164        |                            |            | 89                                    |            |  | 66      |       |
| 貸倒引当金             |          |                            | △9         |                            |            | △3                                    |            |  | △3      |       |
| 投資その他の資産<br>合計    |          |                            | 921        | 0.2                        |            | 1,158                                 | 0.2        |  | 1,048   | 0.2   |
| 固定資産合計            |          |                            | 62,597     | 15.9                       |            | 61,573                                | 11.8       |  | 62,814  | 12.4  |
| Ⅲ 繰延資産            |          |                            |            |                            |            |                                       |            |  |         |       |
| 1 道路建設関係社債<br>発行費 |          |                            | 15         |                            |            | 5                                     |            |  | 10      |       |
| 繰延資産合計            |          |                            | 15         | 0.0                        |            | 5                                     | 0.0        |  | 10      | 0.0   |
| 資産合計              | ※1       |                            | 393,659    | 100.0                      |            | 523,797                               | 100.0      |  | 504,704 | 100.0 |

| 区分        | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |            |       |
|-----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
|           |          | 金額 (百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                              | 構成比<br>(%) |       |
| (負債の部)    |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| I 流動負債    |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| 1         |          | 21,070                     |            | 19,977                     |            | 45,435                                |            |       |
| 2         |          | —                          |            | 86                         |            | 60                                    |            |       |
| 3         | ※1       | 985                        |            | 32,069                     |            | 25,225                                |            |       |
| 4         |          | 863                        |            | 2,977                      |            | 2,396                                 |            |       |
| 5         |          | 4,830                      |            | 2,743                      |            | 551                                   |            |       |
| 6         |          | —                          |            | 1,527                      |            | 1,336                                 |            |       |
| 7         |          | 21,221                     |            | 32,720                     |            | 29,391                                |            |       |
| 8         |          | 6,980                      |            | 2,839                      |            | 4,229                                 |            |       |
| 9         |          | 941                        |            | 1,294                      |            | 871                                   |            |       |
| 10        |          | 131                        |            | 48                         |            | 69                                    |            |       |
| 11        |          | 969                        |            | 1,311                      |            | 808                                   |            |       |
|           |          | 流動負債合計                     | 14.7       | 97,599                     | 18.6       | 110,377                               |            | 21.9  |
| II 固定負債   |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| 1         | ※1       | 19,904                     |            | 56,956                     |            | 47,021                                |            |       |
| 2         | ※3       | 247,942                    |            | 296,063                    |            | 282,813                               |            |       |
| 3         | ※1       | 6,696                      |            | 9,984                      |            | 5,848                                 |            |       |
| 4         |          | 29,085                     |            | 30,130                     |            | 30,047                                |            |       |
| 5         |          | 13                         |            | 129                        |            | 29                                    |            |       |
| 6         |          | —                          |            | 693                        |            | —                                     |            |       |
| 7         |          | 491                        |            | 376                        |            | 378                                   |            |       |
|           |          | 固定負債合計                     | 77.3       | 394,332                    | 75.3       | 366,138                               |            | 72.5  |
|           |          | 負債合計                       | 92.0       | 491,932                    | 93.9       | 476,515                               |            | 94.4  |
| (純資産の部)   |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| I 株主資本    |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
| 1         |          | 13,500                     | 3.4        | 13,500                     | 2.6        | 13,500                                |            | 2.7   |
| 2         |          | 13,500                     | 3.4        | 13,500                     | 2.6        | 13,500                                |            | 2.7   |
| 3         |          | 4,531                      | 1.2        | 4,418                      | 0.8        | 1,158                                 |            | 0.2   |
|           |          | 株主資本合計                     | 8.0        | 31,418                     | 6.0        | 28,158                                |            | 5.6   |
| II 少数株主持分 |          |                            |            |                            |            |                                       |            |       |
|           |          | —                          |            | 447                        | 0.1        | 30                                    |            | 0.0   |
|           |          | 純資産合計                      | 8.0        | 31,865                     | 6.1        | 28,188                                |            | 5.6   |
|           |          | 負債純資産合計                    | 100.0      | 523,797                    | 100.0      | 504,704                               |            | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |         | 百分比<br>(%) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) |         | 百分比<br>(%) | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |         | 百分比<br>(%) |
|--------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                    |          | 金額 (百万円)                                   |         |            | 金額 (百万円)                                   |         |            | 金額 (百万円)   |         |            |
| I 営業収益             |          |  | 152,434 | 100.0      |  | 134,420 | 100.0      |  | 292,373 | 100.0      |
| II 営業費用            |          |  |         |            |  |         |            |  |         |            |
| 1 道路資産賃借料          |          | 96,417                                     |         |            | 96,731                                     |         |            | 194,415  |         |            |
| 2 高速道路等事業管理費及び売上原価 |          | 42,875                                     |         |            | 27,704                                     |         |            | 85,148   |         |            |
| 3 販売費及び一般管理費       | ※1       | 2,953                                      | 142,246 | 93.3       | 4,374                                      | 128,810 | 95.8       | 8,734  | 288,298 | 98.6       |
| 営業利益               |          |  | 10,188  | 6.7        |  | 5,610   | 4.2        |  | 4,074   | 1.4        |
| III 営業外収益          |          |  |         |            |  |         |            |  |         |            |
| 1 受取利息             |          | 8  |         |            | 33   |         |            | 35   |         |            |
| 2 土地物件貸付料          |          | 49   |         |            | —  |         |            | 101  |         |            |
| 3 損害賠償金等           |          | 42   |         |            | —  |         |            | 77   |         |            |
| 4 負ののれん償却          |          | —  |         |            | 236  |         |            | —  |         |            |
| 5 その他              |          | 35   | 136     | 0.1        | 150  | 420     | 0.3        | 63   | 277     | 0.1        |
| IV 営業外費用           |          |  |         |            |  |         |            |  |         |            |
| 1 支払利息             |          | 55   |         |            | 96   |         |            | 127  |         |            |
| 2 回数券払戻引当金繰入額      |          | —  |         |            | 25   |         |            | —  |         |            |
| 3 その他              |          | 10   | 66      | 0.0        | 7  | 129     | 0.1        | 15   | 142     | 0.0        |
| 経常利益               |          |  | 10,258  | 6.7        |  | 5,901   | 4.4        |  | 4,210   | 1.4        |
| V 特別利益             |          |  |         |            |  |         |            |  |         |            |
| 1 固定資産売却益          | ※2       | —  |         |            | 408  |         |            | 215  |         |            |
| 2 前期損益修正益          | ※3       | 149  |         |            | —  |         |            | 149  |         |            |
| 3 承継資産評価調整益        | ※4       | 306  | 455     | 0.3        | —  | 408     | 0.3        | 306  | 671     | 0.2        |
| VI 特別損失            | ※5       |  | —       |            |  | 500     | 0.4        |  | —       |            |
| 税金等調整前中間(当期)純利益    |          |  | 10,713  | 7.0        |  | 5,810   | 4.3        |  | 4,881   | 1.7        |
| 法人税、住民税及び事業税       |          | 4,632                                      |         |            | 2,486                                      |         |            | 2,149  |         |            |
| 過年度法人税、住民税及び事業税    |          | —  |         |            | —  |         |            | 238  |         |            |
| 法人税等調整額            |          | —  | 4,632   | 3.0        | —  | 2,486   | 1.8        | △195   | 2,192   | 0.7        |
| 少数株主利益又は損失(△)      |          |  | —       | —          |  | 63      | 0.0        |  | △18     | 0.0        |
| 中間(当期)純利益          |          |  | 6,080   | 4.0        |  | 3,260   | 2.4        |  | 2,707   | 0.9        |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

|                      | 株主資本   |        |        |        | 純資産合計  |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                      | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 株主資本合計 |        |
| 平成18年3月31日残高（百万円）    | 13,500 | 13,500 | 2,935  | 29,935 | 29,935 |
| 中間連結会計期間中の変動額        |        |        |        |        |        |
| 承継資産評価額の調整（注）        | -      | △4,485 | -      | △4,485 | △4,485 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     | -      | 4,485  | △4,485 | -      | -      |
| 中間純利益                | -      | -      | 6,080  | 6,080  | 6,080  |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円） | -      | -      | 1,595  | 1,595  | 1,595  |
| 平成18年9月30日残高（百万円）    | 13,500 | 13,500 | 4,531  | 31,531 | 31,531 |

（注） 承継資産の取得価額の調整によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

|                             | 株主資本   |        |       |        | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-----------------------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 株主資本合計 |        |        |
| 平成19年3月31日残高（百万円）           | 13,500 | 13,500 | 1,158 | 28,158 | 30     | 28,188 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |        |       |        |        |        |
| 中間純利益                       | -      | -      | 3,260 | 3,260  | -      | 3,260  |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | -      | -      | -     | -      | 417    | 417    |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）        | -      | -      | 3,260 | 3,260  | 417    | 3,677  |
| 平成19年9月30日残高（百万円）           | 13,500 | 13,500 | 4,418 | 31,418 | 447    | 31,865 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                           | 株主資本   |        |        |        | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 株主資本合計 |        |        |
| 平成18年3月31日残高（百万円）         | 13,500 | 13,500 | 2,935  | 29,935 | -      | 29,935 |
| 連結会計年度中の変動額               |        |        |        |        |        |        |
| 承継資産評価額の調整（注）             | -      | △4,485 | -      | △4,485 | -      | △4,485 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替          | -      | 4,485  | △4,485 | -      | -      | -      |
| 当期純利益                     | -      | -      | 2,707  | 2,707  | -      | 2,707  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | -      | -      | -      | -      | 30     | 30     |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円）        | -      | -      | △1,777 | △1,777 | 30     | △1,747 |
| 平成19年3月31日残高（百万円）         | 13,500 | 13,500 | 1,158  | 28,158 | 30     | 28,188 |

（注） 承継資産の取得価額の調整によるものであります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

|                        |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                                   | 金額 (百万円)                                   | 金額 (百万円)  |
| I 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー |          |  |  |   |
| 税金等調整前中間<br>(当期) 純利益   |          | 10,713                                     | 5,810                                      | 4,881   |
| 減価償却費                  |          | 2,281                                      | 2,383                                      | 4,632   |
| 退職給付引当金の増<br>減額        |          | 105  | 31   | 720   |
| 賞与引当金の増減額              |          | 65   | 204  | △22   |
| 貸倒引当金の増減額              |          | △11  | △34  | △22   |
| 回数券払戻引当金の<br>増減額       |          | △150                                       | △20  | △212  |
| 役員退職慰労引当金<br>の増減額      |          | 13   | △98  | 18  |
| 受取利息                   |          | △8   | △33  | △35   |
| 支払利息                   |          | 55   | 96   | 127   |
| 固定資産売却益                |          | —  | △408                                       | △215  |
| 前期損益修正益                |          | △149                                       | —  | △149  |
| 承継資産評価調整益              |          | △306                                       | —  | △306  |
| 固定資産除却費                |          | 23   | 42   | 469   |
| 売上債権の増減額               |          | 1,330                                      | 594  | △567  |
| 仕掛道路資産の増減<br>額         | ※2       | △6,840                                     | △25,298                                    | △91,282   |
| 貯蔵品等の増減額               |          | 145  | △134                                       | 52  |
| 仕入債務の増減額               |          | △25,328                                    | △22,680                                    | △978  |
| 受託業務前払金の増<br>減額        |          | △319                                       | △2,302                                     | △8,690  |
| 前払金の増減額                |          | —  | △2,325                                     | —   |
| 受託業務前受金の増<br>減額        |          | 2,988                                      | 3,329                                      | 10,890  |
| 未収消費税等の増減<br>額         |          | 1,219                                      | 1,633                                      | △1,911  |
| 前受金の増減額                |          | △6,015                                     | △1,389                                     | △8,766  |
| 負ののれんの償却<br>額          |          | —  | △236                                       | —   |
| その他                    |          | △569                                       | △95  | 2,198   |
| 小計                     |          | △20,756                                    | △40,930                                    | △89,170   |



|                               |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連<br>結キャッシュ・フロー計<br>算書<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                            | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                                   | 金額 (百万円)                                   | 金額 (百万円)  |
| 利息の受取額                        |          | 9  | 33   | 34  |
| 利息の支払額                        |          | △1,259                                     | △1,499                                     | △2,491  |
| 法人税等の支払額                      |          | △2,521                                     | △428                                       | △5,068  |
| 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー          | ※2       | △24,529                                    | △42,825                                    | △96,695   |
| II 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー       |          |  |  |   |
| 有形固定資産の取得<br>による支出            |          | △1,527                                     | △3,076                                     | △2,923  |
| 有形固定資産の売却<br>による収入            |          | 4  | 1,081                                      | 443   |
| 新規連結子会社の取<br>得による収入           |          | —  | 1,927                                      | 194   |
| その他                           |          | △2   | △116                                       | △191  |
| 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー          |          | △1,526                                     | △184                                       | △2,477  |
| III 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー      |          |  |  |   |
| 道路建設関係長期借<br>入れによる収入          |          | 26,194                                     | 25,348                                     | 93,176  |
| 道路建設関係社債の<br>発行による収入          |          | 9,944                                      | 9,894                                      | 36,979  |
| 長期借入れによる収<br>入                |          | —  | 5,000                                      | 50  |
| 長期借入金の返済に<br>よる支出             |          | △110                                       | △934                                       | △209  |
| 道路建設関係長期借<br>入金の減少額           | ※2       | △21,884                                    | △5,265                                     | △30,570   |
| その他                           |          | —  | △51  | —   |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー          |          | 14,143                                     | 33,992                                     | 99,426  |
| IV 現金及び現金同等物の<br>増減額          |          | △11,911                                    | △9,017                                     | 253   |
| V 現金及び現金同等物の<br>期首残高          |          | 50,807                                     | 51,061                                     | 50,807  |
| VI 現金及び現金同等物の<br>中間期末 (期末) 残高 | ※1       | 38,896                                     | 42,044                                     | 51,061  |
|                               |          |  |  |   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                           | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|---------------------------|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項             | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社<br/>連結子会社の名称<br/>首都高速道路サービス㈱<br/>首都高保険サポート㈱<br/>首都高パートナーズ㈱</p> <p>このうち、首都高保険サポート(株)及び首都高パートナーズ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。</p>                               | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社<br/>連結子会社の名称<br/>トラスティード㈱<br/>ユニ㈱<br/>㈱エヌティジェー<br/>㈱トーワン<br/>㈱とうさい<br/>㈱エフイージー<br/>横浜アールエス㈱<br/>ケイエス㈱<br/>首都高パトロール㈱<br/>首都高メンテナンス西東京㈱<br/>首都高メンテナンス東東京㈱<br/>首都高メンテナンス神奈川㈱<br/>首都高電気メンテナンス㈱<br/>首都高E T Cメンテナンス㈱<br/>首都高速道路サービス㈱<br/>首都高保険サポート㈱<br/>首都高パートナーズ㈱</p> <p>このうち、ユニ㈱、㈱エヌティジェー、㈱トーワン、㈱とうさい、㈱エフイージー、横浜アールエス㈱、ケイエス㈱及び首都高パトロール㈱については、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、首都高メンテナンス西東京㈱、首都高メンテナンス東東京㈱、首都高メンテナンス神奈川㈱、首都高電気メンテナンス㈱及び首都高E T Cメンテナンス㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社<br/>連結子会社の名称<br/>トラスティード㈱<br/>首都高速道路サービス㈱<br/>首都高保険サポート㈱<br/>首都高パートナーズ㈱</p> <p>このうち、首都高保険サポート㈱及び首都高パートナーズ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、トラスティード㈱については、当連結会計年度に株式を取得し、議決権の過半数を取得したことにより、連結子会社に含めることとしております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項            | <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 9社<br/>会社等の名称<br/>トラスティード㈱<br/>㈱エヌティジェー<br/>ユニ㈱<br/>㈱とうさい<br/>㈱エフイージー<br/>㈱トーワン<br/>横浜アールエス㈱<br/>ケイエス㈱<br/>とうしん㈱</p> <p>なお、関連会社はいずれも緊密な者を通じた間接所有であるため、持分法による投資損益は発生しておりません。</p> | <p>—————</p> <p>持分法適用の関連会社数 0社<br/>前連結会計年度において持分法適用会社であった、ユニ㈱、㈱エヌティジェー、㈱トーワン、㈱とうさい、㈱エフイージー、横浜アールエス㈱、ケイエス㈱、首都高パトロール㈱は株式取得により持株比率が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>   | <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 8社<br/>会社等の名称<br/>ユニ㈱<br/>㈱エヌティジェー<br/>㈱トーワン<br/>㈱とうさい<br/>㈱エフイージー<br/>横浜アールエス㈱<br/>ケイエス㈱<br/>首都高パトロール㈱</p> <p>なお、関連会社はいずれも緊密な者を通じた間接所有であるため、持分法による投資損益は発生しておりません。</p>  |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>   | <p>同左</p>   | <p>連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>  |

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|----------------|--|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① _____</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 仕掛道路資産<br/>個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に、高速道路事業において発生した労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用その他道路資産の取得に伴い発生した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(b) 貯蔵品等<br/>主に先入先出法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券<br/>(時価のないもの)<br/>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 仕掛道路資産<br/>同左</p> <p>(b) 貯蔵品等<br/>同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① _____</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 仕掛道路資産<br/>同左</p> <p>(b) 貯蔵品等<br/>同左</p> |

|        | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
|--------|--|--|--|-----|--------|--------|--------|---|----|--------|-----|--------|--------|--------|---|----|--------|-----|--------|--------|--------|
|        | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>主として定額法を採用しております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～49年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が首都高速道路公団から承継した資産については、経過年数を考慮した耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | 建物   | 2年～49年                                   | 構築物 | 2年～45年 | 機械及び装置 | 2年～17年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>主として定額法を採用しております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～51年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が首都高速道路公団から承継した資産については、経過年数を考慮した耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> | 建物 | 2年～51年 | 構築物 | 2年～45年 | 機械及び装置 | 2年～17年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>主として定額法を採用しております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が首都高速道路公団から承継した資産については、経過年数を考慮した耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> | 建物 | 2年～50年 | 構築物 | 2年～45年 | 機械及び装置 | 2年～17年 |
| 建物     | 2年～49年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 構築物    | 2年～45年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 機械及び装置 | 2年～17年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 建物     | 2年～51年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 構築物    | 2年～45年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 機械及び装置 | 2年～17年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 建物     | 2年～50年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 構築物    | 2年～45年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |
| 機械及び装置 | 2年～17年   |  |  |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |   |    |        |     |        |        |        |

|  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|---|---|---|
|  | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 回数券払戻引当金<br/>利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 回数券払戻引当金<br/>同左</p> <p>④ 退職給付引当金<br/>同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 回数券払戻引当金<br/>同左</p> <p>④ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

|   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---|--|--|---|
|   | <p>⑤ 役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。<br/>           (会計方針の変更)<br/>           当社の役員退職慰労金については、従来、内規において支給基準が規定されていなかったことから、支出時の費用として処理する方法としておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、内規の改正により支給基準が明文化されたことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものです。この変更が損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>           リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>           ① 完成工事高の計上基準<br/>           道路資産完成高<br/>           工事完成基準によっております。<br/>           工事に係る受託業務収入<br/>           工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理<br/>           消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>           同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>           ① 完成工事高の計上基準<br/>           道路資産完成高<br/>           同左<br/>           工事に係る受託業務収入<br/>           同左</p> <p>② 消費税等の会計処理<br/>           同左</p> | <p>⑤ 役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br/>           (会計方針の変更)<br/>           当社の役員退職慰労金は、従来、内規において支給基準が規定されていなかったことから、支出時の費用として処理する方法としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、内規の改正により支給基準が明文化されたことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものです。この変更が損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>           同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>           ① 完成工事高の計上基準<br/>           道路資産完成高<br/>           同左<br/>           工事に係る受託業務収入<br/>           同左</p> <p>② 消費税等の会計処理<br/>           同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。   | 同左   | 同左  |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

|                          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--------------------------|--|--|--|
| 1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 | <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,531百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | —————                                      | <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,158百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| 2 金融商品に関する会計基準の改正        | <p>当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>   | —————                                      | <p>当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>   |
| 3 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い    | <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金70百万円は、当中間連結会計期間から道路建設関係社債より控除して表示しております。</p>  | —————                                      | <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金66百万円は、当連結会計年度から道路建設関係社債より控除して表示しております。</p>  |
| 4 企業結合に係る会計基準            | <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>  | —————                                      | <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>  |

## 表示方法の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)   |
|--|--|
|  | <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「現金及び預金」として表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号）及び「中間連結財務諸表規則ガイドライン」の改正に伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」として表示しております。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は26,000百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前払金」は1,350百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は113百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「土地物件貸付料」（当中間連結会計期間41百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「損害賠償金等」（当中間連結会計期間3百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前払金の増減額」は△1,080百万円であります。</p> |



追加情報

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成18年9月30日)</p>   | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>   |
|---|---|---|
| <p>承継資産評価額の調整</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書（平成18年9月20日）に基づき、当社の設立時に首都高速道路公団から承継された資産の一部の取得価額（仕掛道路資産△385百万円、固定資産△4,099百万円（構築物△3,537百万円、機械及び装置△609百万円など））を当中間連結会計期間において調整し、資本剰余金を4,485百万円減額しております。</p> <p>また、これに伴い、利益剰余金から資本剰余金へ同額の振替を行っております。</p> | <p>—————</p>  | <p>承継資産評価額の調整</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書（平成18年9月20日）に基づき、当社の設立時に首都高速道路公団から承継された資産の一部の取得価額（仕掛道路資産△385百万円、固定資産△4,099百万円（構築物△3,537百万円、機械及び装置△609百万円など））を当連結会計年度において調整し、資本剰余金を4,485百万円減額しております。</p> <p>また、これに伴い、利益剰余金から資本剰余金へ同額の振替を行っております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日)   | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日)   | 前連結会計年度末<br>(平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債19,904百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) その他の長期借入金511百万円(その他の長期借入金365百万円、一年以内返済予定長期借入金146百万円)の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物 323百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の下記の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が首都高速道路公団から承継した道路債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務1,588,959百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により引き受けられた債務のうち、35,781百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>※3 重畳的債務引受け</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による債務引受けにより、道路建設関係長期借入金が21,884百万円減少しております。そのうち2,775百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金を返済することにより引受けがなされた額です。残る19,109百万円については、道路建設関係長期借入金の重畳的債務引受けがなされた額です。</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債56,956百万円の一般担保に供しています。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の下記の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が首都高速道路公団から承継した道路債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務1,277,349百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により引き受けられた債務のうち、45,979百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>※3 重畳的債務引受け</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による債務引受けにより、道路建設関係長期借入金が5,265百万円減少しております。これは、道路建設関係長期借入金の重畳的債務引受けがなされた額です。</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債47,021百万円の一般担保に供しています。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の下記の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が首都高速道路公団から承継した道路債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務1,365,849百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により引き受けられた債務のうち、44,467百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>※3 重畳的債務引受け</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による債務引受けにより、道路建設関係長期借入金が30,570百万円減少しております。そのうち2,775百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金を返済することにより引受けがなされた額です。残る27,795百万円については、道路建設関係長期借入金の重畳的債務引受けがなされた額です。</p> |

| 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日)  | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成19年3月31日) |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
|---|----------------------------|--------------------------|------------|----------|---------|----------|-------|----------|--------|---|-----|-----------|--|--------------|----------|------------|----------|---------|----------|-------|----------|--------|--------|--------|---|-----|-----------|---|--------------|----------|------------|----------|---------|----------|-------|----------|--------|--------|--------|-------|-----|-----------|
| <p>4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため下記の銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額</p> <table> <tr> <td>㈱みずほコーポレート銀行</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> | ㈱みずほコーポレート銀行               | 8,000百万円                 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 4,000百万円 | ㈱三井住友銀行 | 4,000百万円 | ㈱横浜銀行 | 4,000百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 20,000百万円 | <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社（トラスティーロード㈱、㈱エヌティジェー、首都高メンテナンス西東京㈱）においては運転資金の効率的な調達を行うため下記の銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額</p> <table> <tr> <td>㈱みずほコーポレート銀行</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,730百万円</td> </tr> </table> | ㈱みずほコーポレート銀行 | 8,000百万円 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 4,500百万円 | ㈱三井住友銀行 | 4,000百万円 | ㈱横浜銀行 | 4,000百万円 | ㈱みずほ銀行 | 230百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 20,730百万円 | <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社（トラスティーロード㈱）においては運転資金の効率的な調達を行うため下記の銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額</p> <table> <tr> <td>㈱みずほコーポレート銀行</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,140百万円</td> </tr> </table> | ㈱みずほコーポレート銀行 | 8,000百万円 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 4,000百万円 | ㈱三井住友銀行 | 4,000百万円 | ㈱横浜銀行 | 4,000百万円 | ㈱みずほ銀行 | 200百万円 | 借入実行残高 | 60百万円 | 差引額 | 20,140百万円 |
| ㈱みずほコーポレート銀行  | 8,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱三菱東京UFJ銀行  | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱三井住友銀行   | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱横浜銀行   | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| 借入実行残高  | —                          |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| 差引額   | 20,000百万円                  |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱みずほコーポレート銀行  | 8,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱三菱東京UFJ銀行  | 4,500百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱三井住友銀行   | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱横浜銀行   | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱みずほ銀行  | 230百万円                     |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| 借入実行残高  | —                          |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| 差引額   | 20,730百万円                  |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱みずほコーポレート銀行  | 8,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱三菱東京UFJ銀行  | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱三井住友銀行   | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱横浜銀行   | 4,000百万円                   |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| ㈱みずほ銀行  | 200百万円                     |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| 借入実行残高  | 60百万円                      |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |
| 差引額   | 20,140百万円                  |                          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |   |     |           |   |              |          |            |          |         |          |       |          |        |        |        |       |     |           |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
|---|--|--|--------|--------|-----|--------|-------|--------|----------|--------|---|------|----------|-------|--------|--------|--------|----------|--------|---|------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|----------|----------|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>231百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 前期損益修正益<br/>前連結会計年度における高速道路等事業管理費及び売上原価を修正したものです。</p> <p>※4 承継資産評価調整益<br/>承継資産の一部の取得価額の調整にと<br/>もない、減価償却累計額の調整を実施した<br/>ものです。</p> <p>※5 _____</p> | 給料手当                                       | 790百万円                                   | 退職給付費用 | 528百万円 | 賃借料 | 335百万円 | 業務委託費 | 290百万円 | 賞与引当金繰入額 | 231百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>362百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益<br/>土地等 408百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失<br/>東京大気汚染訴訟の<br/>和解に伴う医療費助<br/>成拠出金 500百万円</p> | 給料手当 | 1,062百万円 | 広告宣伝費 | 532百万円 | 退職給付費用 | 364百万円 | 賞与引当金繰入額 | 362百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益<br/>土地等 215百万円</p> <p>※3 前期損益修正益<br/>前連結会計年度における高速道路等事業管理費及び売上原価を修正したもので<br/>す。</p> <p>※4 承継資産評価調整益<br/>承継資産の一部の取得価額の調整に伴<br/>い、減価償却累計額の調整を実施したも<br/>のです。</p> <p>※5 _____</p> | 給料手当 | 1,636百万円 | 業務委託費 | 1,467百万円 | 広告宣伝費 | 1,463百万円 | 退職給付費用 | 1,051百万円 | 賞与引当金繰入額 | 441百万円 |
| 給料手当  | 790百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 退職給付費用  | 528百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 賃借料   | 335百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 業務委託費   | 290百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 賞与引当金繰入額  | 231百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 給料手当  | 1,062百万円                                   |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 広告宣伝費   | 532百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 退職給付費用  | 364百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 賞与引当金繰入額  | 362百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 給料手当  | 1,636百万円                                   |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 業務委託費   | 1,467百万円                                   |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 広告宣伝費   | 1,463百万円                                   |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 退職給付費用  | 1,051百万円                                   |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |
| 賞与引当金繰入額  | 441百万円                                     |  |        |        |     |        |       |        |          |        |   |      |          |       |        |        |        |          |        |   |      |          |       |          |       |          |        |          |          |        |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 (千株) | 当中間連結会計期<br>間増加株式数<br>(千株) | 当中間連結会計期<br>間減少株式数<br>(千株) | 当中間連結会計期<br>間末株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 |                      |                            |                            |                           |
| 普通株式  | 27,000               | —                          | —                          | 27,000                    |
| 合計    | 27,000               | —                          | —                          | 27,000                    |

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 (千株) | 当中間連結会計期<br>間増加株式数<br>(千株) | 当中間連結会計期<br>間減少株式数<br>(千株) | 当中間連結会計期<br>間末株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 |                      |                            |                            |                           |
| 普通株式  | 27,000               | —                          | —                          | 27,000                    |
| 合計    | 27,000               | —                          | —                          | 27,000                    |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 (千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数 (千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数 (千株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (千株) |
|-------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 27,000               | —                     | —                     | 27,000               |
| 合計    | 27,000               | —                     | —                     | 27,000               |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |
|--|--|--|-----------|------------------|--|----------|-----------|--------|-----------|-----------|------------------|---|----------|-----------|-----------|------------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,896百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>38,896百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 財務活動によるキャッシュ・フローの「道路建設関係長期借入金の減少額」<br/>21,884百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受け額を記載しております。また、これに伴い上記債務引受けによる影響額を営業活動によるキャッシュ・フローに含めて記載しております。</p> | 現金及び預金勘定                                   | 38,896百万円                                | 現金及び現金同等物 | <u>38,896百万円</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,044百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>42,044百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 財務活動によるキャッシュ・フローの「道路建設関係長期借入金の減少額」<br/>5,265百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受け額を記載しております。また、これに伴い上記債務引受けと同額を営業キャッシュ・フローに記載しており、主な内訳として道路整備特別措置法第51条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属した仕掛道路資産4,948百万円が仕掛道路資産の増減額△25,298百万円に含まれております。</p> | 現金及び預金勘定 | 12,044百万円 | 有価証券勘定 | 30,000百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>42,044百万円</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,061百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>51,061百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 財務活動によるキャッシュ・フローの「道路建設関係長期借入金の減少額」<br/>30,570百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受け額を記載しております。また、これに伴い上記債務引受けと同額を営業キャッシュ・フローに記載しており、主な内訳として道路整備特別措置法第51条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属した仕掛道路資産28,993百万円が仕掛道路資産の増減額△91,282百万円に含まれております。</p> | 現金及び預金勘定 | 51,061百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>51,061百万円</u> |
| 現金及び預金勘定   | 38,896百万円                                  |  |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |
| 現金及び現金同等物  | <u>38,896百万円</u>                           |  |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |
| 現金及び預金勘定   | 12,044百万円                                  |  |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |
| 有価証券勘定   | 30,000百万円                                  |  |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |
| 現金及び現金同等物  | <u>42,044百万円</u>                           |  |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |
| 現金及び預金勘定   | 51,061百万円                                  |  |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |
| 現金及び現金同等物  | <u>51,061百万円</u>                           |  |           |                  |  |          |           |        |           |           |                  |   |          |           |           |                  |

## (リース取引関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
|---|--|--|---------------------|--------------------|-----------|-----|----|-----|--------|----|---|----|----|-----|----|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|--------|----|---|----|-------|-----|----|----|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|---|---|-----------|-----|----|-----|--------|----|----|----|----|-----|----|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|
| <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 388 563 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>296</td> <td>31</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74</td> <td>8</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370</td> <td>39</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 941 563 1050"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 1247 563 1306"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 工具、器具及び備品 | 296 | 31 | 265 | 無形固定資産 | 74 | 8 | 66 | 合計 | 370 | 39 | 331 | 1年内 | 91百万円 | 1年超 | 239百万円 | 合計 | 331百万円 | 支払リース料 | 39百万円 | 減価償却費相当額 | 39百万円 | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 388 997 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>106</td> <td>15</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>354</td> <td>120</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>94</td> <td>27</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573</td> <td>166</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 941 997 1050"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 1247 997 1306"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 機械及び装置 | 17 | 3 | 14 | 車両運搬具 | 106 | 15 | 91 | 工具、器具及び備品 | 354 | 120 | 234 | 無形固定資産 | 94 | 27 | 66 | 合計 | 573 | 166 | 406 | 1年内 | 137百万円 | 1年超 | 268百万円 | 合計 | 406百万円 | 支払リース料 | 60百万円 | 減価償却費相当額 | 60百万円 | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 388 1431 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>300</td> <td>67</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77</td> <td>17</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388</td> <td>86</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 941 1431 1050"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 1247 1431 1306"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械及び装置 | 10 | 1 | 9 | 工具、器具及び備品 | 300 | 67 | 232 | 無形固定資産 | 77 | 17 | 59 | 合計 | 388 | 86 | 301 | 1年内 | 95百万円 | 1年超 | 206百万円 | 合計 | 301百万円 | 支払リース料 | 86百万円 | 減価償却費相当額 | 86百万円 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                           | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                      | 中間期末残高相当額<br>(百万円)  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 工具、器具及び備品   | 296  | 31                                       | 265                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 無形固定資産  | 74   | 8  | 66                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 370  | 39                                       | 331                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 91百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 239百万円                                     |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 331百万円                                     |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 39百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 39百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                           | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                      | 中間期末残高相当額<br>(百万円)  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 機械及び装置  | 17   | 3  | 14                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 車両運搬具   | 106  | 15                                       | 91                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 工具、器具及び備品   | 354  | 120                                      | 234                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 無形固定資産  | 94   | 27                                       | 66                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 573  | 166                                      | 406                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 137百万円                                     |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 268百万円                                     |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 406百万円                                     |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 60百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 60百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                           | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                      | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 機械及び装置  | 10   | 1  | 9                   |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 工具、器具及び備品   | 300  | 67                                       | 232                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 無形固定資産  | 77   | 17                                       | 59                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 388  | 86                                       | 301                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 95百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 206百万円                                     |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 301百万円                                     |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 86百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 86百万円                                      |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |    |   |    |       |     |    |    |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |        |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |    |   |   |           |     |    |     |        |    |    |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
|---|--|--|-----|---------------|----|---------------|---|-----|------------|-----|---------------|----|---------------|-----|-------|-----|-------|----|-------|--|-----|------------|-----|---------------|----|---------------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>道路資産の未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>193,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,856,005百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,049,149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされており、ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされており、</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。</p> <p>3. _____</p> | 1年内  | 193,143百万円                               | 1年超 | 11,856,005百万円 | 合計 | 12,049,149百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>道路資産の未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>195,453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,660,553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,856,006百万円</td> </tr> </table> <p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. _____</p> | 1年内 | 195,453百万円 | 1年超 | 11,660,553百万円 | 合計 | 11,856,006百万円 | 1年内 | 16百万円 | 1年超 | 36百万円 | 合計 | 53百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>道路資産の未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>193,464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,759,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,952,738百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当連結会計年度において、実績料金収入が加算基準額を超えたことにより、協定に定める道路資産の貸付料に加え、1,586百万円を費用処理しましたが、この額は反映させておりません。</p> | 1年内 | 193,464百万円 | 1年超 | 11,759,273百万円 | 合計 | 11,952,738百万円 |
| 1年内   | 193,143百万円                                 |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年超   | 11,856,005百万円                              |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 合計  | 12,049,149百万円                              |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年内   | 195,453百万円                                 |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年超   | 11,660,553百万円                              |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 合計  | 11,856,006百万円                              |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年内   | 16百万円                                      |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年超   | 36百万円                                      |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 合計  | 53百万円                                      |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年内   | 193,464百万円                                 |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年超   | 11,759,273百万円                              |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |
| 合計  | 11,952,738百万円                              |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |     |       |     |       |    |       |  |     |            |     |               |    |               |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

譲渡性預金 30,000百万円

(注) 譲渡性預金は、当中間連結会計期間末より、中間連結貸借対照表において「有価証券」として表示しております。前中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。



## (企業結合関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
|---|--|--|-------|----------------|-------|------------|----------|------|------|--------|--|--|----|--------------|-------|----------------|-------|------------|----------|------|------|--------|
| <p>1 事業の譲受け</p> <p>連結子会社である首都高速道路サービス(株)は、平成18年4月1日に財団法人首都高速道路協会から休憩所事業及び高架下占用駐車場事業の一部を譲り受けました。</p> <p>(1) 譲り受けた相手方の概要</p> <table border="1" data-bbox="161 388 566 679"> <tr> <td>商号</td> <td>財団法人首都高速道路協会</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都港区虎ノ門1-1-21</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和42年1月10日</td> </tr> <tr> <td>代表者(理事長)</td> <td>青木保之</td> </tr> <tr> <td>基本財産</td> <td>1億5千万円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲り受けた事業の概要</p> <p>① 休憩所事業のうち休憩施設及び店舗運営事業等</p> <p>② 高架下占用駐車場事業の一部</p> <p>(3) 譲受けを行った理由</p> <p>道路空間を活用した関連事業を一体的に行うことにより、効率的な経営を行い収益の増大とサービスの向上を図るために事業を譲り受けました。なお、迅速な施設の維持管理や設備投資を行うために連結子会社が資産所有を行うこととしました。</p> <p>(4) 企業結合日<br/>平成18年4月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式<br/>営業譲受け</p> <p>(6) 譲り受けた資産、負債の額</p> <p>資産価額 1,240百万円<br/>(主な項目: 休憩所資産 602百万円、高架下占用駐車場資産 491百万円、その他共通資産91百万円)</p> <p>負債価額 1,001百万円<br/>(主な項目: 預り保証金 349百万円、長期借入金 652百万円)</p> <p>(7) その他</p> <p>資産価額から負債価額を差し引いた238百万円については、財団法人首都高速道路協会と首都高速道路サービス(株)が平成18年4月1日及び平成18年4月28日に締結した資産譲渡及び債務引受契約書に基づき、首都高速道路サービス(株)が平成21年までの3か年で財団法人首都高速道路協会に支払うこととしています。</p> | 商号   | 財団法人首都高速道路協会                             | 本社所在地 | 東京都港区虎ノ門1-1-21 | 設立年月日 | 昭和42年1月10日 | 代表者(理事長) | 青木保之 | 基本財産 | 1億5千万円 | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>1 事業の譲受け</p> <p>連結子会社である首都高速道路サービス(株)は、平成18年4月1日に財団法人首都高速道路協会から休憩所事業及び高架下占用駐車場事業の一部を譲り受けました。</p> <p>(1) 譲り受けた相手方の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 388 1428 679"> <tr> <td>商号</td> <td>財団法人首都高速道路協会</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都港区虎ノ門1-1-21</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和42年1月10日</td> </tr> <tr> <td>代表者(理事長)</td> <td>青木保之</td> </tr> <tr> <td>基本財産</td> <td>1億5千万円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲り受けた事業の概要</p> <p>① 休憩所事業のうち休憩施設及び店舗運営事業等</p> <p>② 高架下占用駐車場事業の一部</p> <p>(3) 譲受けを行った理由</p> <p>道路空間を活用した関連事業を一体的に行うことにより、効率的な経営を行い収益の増大とサービスの向上を図るために事業を譲り受けました。なお、迅速な施設の維持管理や設備投資を行うために連結子会社が資産所有を行うこととしました。</p> <p>(4) 企業結合日<br/>平成18年4月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式<br/>営業譲受け</p> <p>(6) 譲り受けた資産、負債の額</p> <p>資産価額 1,240百万円<br/>(主な項目: 休憩所資産 602百万円、高架下占用駐車場資産 491百万円、その他共通資産91百万円)</p> <p>負債価額 1,001百万円<br/>(主な項目: 預り保証金 349百万円、長期借入金 652百万円)</p> <p>(7) その他</p> <p>譲り受けた事業の取得原価は、資産価額から負債価額を差し引いた238百万円です。</p> | 商号 | 財団法人首都高速道路協会 | 本社所在地 | 東京都港区虎ノ門1-1-21 | 設立年月日 | 昭和42年1月10日 | 代表者(理事長) | 青木保之 | 基本財産 | 1億5千万円 |
| 商号  | 財団法人首都高速道路協会                               |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 本社所在地   | 東京都港区虎ノ門1-1-21                             |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 設立年月日   | 昭和42年1月10日                                 |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 代表者(理事長)  | 青木保之                                       |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 基本財産  | 1億5千万円                                     |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 商号  | 財団法人首都高速道路協会                               |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 本社所在地   | 東京都港区虎ノ門1-1-21                             |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 設立年月日   | 昭和42年1月10日                                 |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 代表者(理事長)  | 青木保之                                       |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |
| 基本財産  | 1億5千万円                                     |  |       |                |       |            |          |      |      |        |  |  |    |              |       |                |       |            |          |      |      |        |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

|                           | 高速道路事業<br>(百万円) | 駐車場事業<br>(百万円) | 受託事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |                 |                |               |                 |            |                     |             |
| 売上高                       |                 |                |               |                 |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 148,881         | 1,267          | 2,010         | 274             | 152,434    | —                   | 152,434     |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —               | —              | —             | —               | —          | —                   | —           |
| 計                         | 148,881         | 1,267          | 2,010         | 274             | 152,434    | —                   | 152,434     |
| 営業費用                      | 138,934         | 1,053          | 2,004         | 253             | 142,246    | —                   | 142,246     |
| 営業利益                      | 9,947           | 213            | 5             | 21              | 10,188     | —                   | 10,188      |

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

| 事業区分   | 主要内容                         |                                     |
|--------|------------------------------|-------------------------------------|
| 高速道路事業 | 高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等 |                                     |
| 関連事業   | 駐車場事業                        | 駐車場等の運営及び管理                         |
|        | 受託事業                         | 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕等    |
|        | その他の事業                       | 休憩施設等の運営及び管理並びに高速道路の高架下賃貸施設の運営及び管理等 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

|                           | 高速道路<br>事業<br>(百万円) | 駐車場事<br>業<br>(百万円) | 受託事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------------|--------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |                     |                    |               |                     |            |                     |             |
| 売上高                       |                     |                    |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 132,379             | 1,417              | 253           | 370                 | 134,420    | —                   | 134,420     |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 0                   | —                  | —             | 64                  | 64         | (64)                | —           |
| 計                         | 132,379             | 1,417              | 253           | 434                 | 134,485    | (64)                | 134,420     |
| 営業費用                      | 127,168             | 1,102              | 260           | 342                 | 128,874    | (64)                | 128,810     |
| 営業利益又は営業損失（△）             | 5,211               | 315                | △7            | 91                  | 5,610      | —                   | 5,610       |

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

| 事業区分   | 主要内容                                |
|--------|-------------------------------------|
| 高速道路事業 | 高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等        |
| 駐車場事業  | 駐車場等の運営及び管理                         |
| 受託事業   | 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕等    |
| その他の事業 | 休憩施設等の運営及び管理並びに高速道路の高架下賃貸施設の運営及び管理等 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                       | 高速道路<br>事業<br>(百万円) | 駐車場事<br>業<br>(百万円) | 受託事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------------|--------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益           |                     |                    |               |                     |            |                     |             |
| 売上高                   |                     |                    |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 283,704             | 2,589              | 5,504         | 574                 | 292,373    | —                   | 292,373     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | —                   | —                  | —             | —                   | —          | —                   | —           |
| 計                     | 283,704             | 2,589              | 5,504         | 574                 | 292,373    | —                   | 292,373     |
| 営業費用                  | 280,053             | 2,244              | 5,496         | 504                 | 288,298    | —                   | 288,298     |
| 営業利益                  | 3,651               | 345                | 8             | 69                  | 4,074      | —                   | 4,074       |

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。  
2. 各事業区分の主要内容

| 事業区分   | 主要内容                                |
|--------|-------------------------------------|
| 高速道路事業 | 高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等        |
| 駐車場事業  | 駐車場等の運営及び管理                         |
| 受託事業   | 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕等    |
| その他の事業 | 休憩施設等の運営及び管理並びに高速道路の高架下賃貸施設の運営及び管理等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)      | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)      | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)        |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,167.83円<br>1株当たり中間純利益<br>金額 225.21円 | 1株当たり純資産額 1,163.64円<br>1株当たり中間純利益<br>金額 120.74円 | 1株当たり純資産額 1,042.90円<br>1株当たり当期純利益<br>金額 100.28円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目                      | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益金額(百万円)        | 6,080                                      | 3,260                                      | 2,707                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)       | —  | —  | —  |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円) | 6,080                                      | 3,260                                      | 2,707                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)        | 27,000                                     | 27,000                                     | 27,000                                   |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目  | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成19年3月31日) |
|---|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計金額(百万円)                               | 31,531                     | 31,865                     | 28,188                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(百万円)                    | —                          | 447                        | 30                       |
| (うち少数株主持分)                                    | —                          | (447)                      | (30)                     |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純<br>資産額(百万円)                 | 31,531                     | 31,418                     | 28,158                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>中間期末(期末)の普通株式の数<br>(千株) | 27,000                     | 27,000                     | 27,000                   |

## (重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---|--|---|
| <p>株式取得による会社の買収</p> <p>(1) 目的<br/>当社は、安全・円滑な道路サービスの向上に不可欠な業務の提供について、経営方針の徹底及び連結子会社とすることによる経営の透明性の向上を図るため、平成18年12月27日にトラスティード㈱の株式312株を20百万円で取得しました。これによりトラスティード㈱の議決権52%を獲得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称<br/>セントラルハイウェイサービス㈱ 36株<br/>東京ロードサービス㈱ 36株<br/>首都高パトロール㈱ 240株</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模<br/>① 名称<br/>トラスティード㈱<br/>② 事業内容<br/>料金收受業務<br/>③ 資本金<br/>30百万円</p> | <p>—————</p>                               | <p>1 株式取得による会社の買収について</p> <p>当社は、安全・円滑な道路サービスの向上に不可欠な業務の提供について、経営方針の徹底及び連結子会社とすることによる経営の透明性の向上を図るため、平成19年4月1日にユニ㈱、㈱エヌティジェー、㈱トーワン、㈱とうさい、㈱エフイージー、横浜アールエス㈱、ケイエス㈱、首都高パトロール㈱の株式を取得しました。株式取得の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 買収した会社の名称 ユニ㈱</p> <p>① 株式取得の相手会社の名称<br/>首都高パトロール㈱ 120株<br/>日本ハイウェイ・サービス㈱ 51株<br/>㈱アーバンロードサービス 227株</p> <p>② 買収した会社の事業内容、規模<br/>事業内容 料金收受業務<br/>資本金 30百万円</p> <p>③ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 398株<br/>取得価額 35百万円<br/>取得後の持分比率 66.3%</p> <p>(2) 買収した会社の名称<br/>㈱エヌティジェー</p> <p>① 株式取得の相手会社の名称<br/>首都高パトロール㈱ 2,400株<br/>日本ハイウェイ・サービス㈱ 227株<br/>㈱トーハイサービス 493株</p> <p>② 買収した会社の事業内容、規模<br/>事業内容 料金收受業務<br/>資本金 30百万円</p> <p>③ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 3,120株<br/>取得価額 15百万円<br/>取得後の持分比率 52.0%</p> |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|--|
|  |  | (3) 買収した会社の名称<br>(株)トーワン<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 24,000株<br>ケイウエル(株) 9,600株<br>日本オートパーク(株) 4,000株<br>都市研究サービス(株) 4,000株<br>ワールドウェイ(株) 1,400株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 40百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 43,000株<br>取得価額 147百万円<br>取得後の持分比率 72.9%<br>(4) 買収した会社の名称<br>(株)とうさい<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>ノーザンハイウェイサービス<br>(株) 240株<br>(株)イーストワン 240株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 600株<br>取得価額 60百万円<br>取得後の持分比率 100.0%<br>(5) 買収した会社の名称<br>(株)エフイージー<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>(株)ファーストフレンド 177株<br>(株)イーストワン 186株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 483株<br>取得価額 42百万円<br>取得後の持分比率 80.5% |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|--|
|  |  | (6) 買収した会社の名称<br>横浜アールエス(株)<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>日本ハイウェイ・サービス(株)<br>29株<br>京浜急行電鉄(株) 59株<br>首都ハイウェイサービス(株)<br>24株<br>(財)神奈川県駐労福祉センター<br>42株<br>(株)タック 28株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 302株<br>取得価額 22百万円<br>取得後の持分比率 51.9%<br>(7) 買収した会社の名称<br>ケイエス(株)<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>ケイウエル(株) 360株<br>(株)セノン 24株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 504株<br>取得価額 52百万円<br>取得後の持分比率 84.0%<br>(8) 買収した会社の名称<br>首都高パトロール(株)<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>(株)アーバンロードサービス<br>20株<br>ケイウエル(株) 54株<br>ノーザンハイウェイサービス<br>(株) 68株<br>(株)トーワン 104株<br>(株)トーハイサービス 20株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 交通管理業務<br>資本金 40百万円 |



| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
|  |  | <p>③ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/> 取得した株式の数 266株<br/> 取得価額 406百万円<br/> 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>2 重要な子会社等の設立について<br/> 当社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、安全・円滑な道路サービスの提供に不可欠な維持修繕業務を、業務の緊急性、市場性、枢要性、熟練性を踏まえつつ、効率的に業務を実施するため、首都高メンテナンス西東京(株)、首都高メンテナンス東東京(株)、首都高メンテナンス神奈川(株)、首都高電気メンテナンス(株)、首都高E T Cメンテナンス(株)を新たに設立することを決議し、平成19年4月3日にこれらの会社の設立を行いました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 設立した会社の名称<br/> 首都高メンテナンス西東京(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/> 事業内容 維持修繕業務<br/> 資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/> 取得した株式の数 800株<br/> 取得価額 40百万円<br/> 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(2) 設立した会社の名称<br/> 首都高メンテナンス東東京(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/> 事業内容 維持修繕業務<br/> 資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/> 取得した株式の数 800株<br/> 取得価額 40百万円<br/> 取得後の持分比率 100.0%</p> |

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
|  |  | <p>(3) 設立した会社の名称<br/>首都高メンテナンス神奈川(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/>事業内容 維持修繕業務<br/>資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 800株<br/>取得価額 40百万円<br/>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(4) 設立した会社の名称<br/>首都高電気メンテナンス(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/>事業内容 維持修繕業務<br/>資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 800株<br/>取得価額 40百万円<br/>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(5) 設立した会社の名称<br/>首都高E T Cメンテナンス(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/>事業内容 維持修繕業務<br/>資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 800株<br/>取得価額 40百万円<br/>取得後の持分比率 100.0%</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

| 区分     | 注記<br>番号         | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |            |  |
|--------|------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
|        |                  | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                      | 構成比<br>(%) |  |
| (資産の部) |                  |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| I 流動資産 |                  |                          |            |                          |            |                               |            |  |
| 1      | 現金及び預金           | 38,705                   |            | 8,211                    |            | 50,326                        |            |  |
| 2      | 高速道路事業営業<br>未収入金 | 19,357                   |            | 20,742                   |            | 20,536                        |            |  |
| 3      | 未収入金             | 62                       |            | 65                       |            | 4,298                         |            |  |
| 4      | 短期貸付金            | 209                      |            | 303                      |            | 305                           |            |  |
| 5      | 有価証券             | —                        |            | 30,000                   |            | —                             |            |  |
| 6      | 仕掛道路資産           | 255,996                  |            | 368,344                  |            | 341,591                       |            |  |
| 7      | 貯蔵品              | 201                      |            | 401                      |            | 360                           |            |  |
| 8      | 受託業務前払金          | 14,326                   |            | 25,201                   |            | 22,899                        |            |  |
| 9      | 前払金              | 1,350                    |            | 1,995                    |            | 342                           |            |  |
| 10     | 前払費用             | 129                      |            | 500                      |            | 127                           |            |  |
| 11     | その他              | 583                      |            | 1,997                    |            | 443                           |            |  |
|        | 貸倒引当金            | △168                     |            | △129                     |            | △163                          |            |  |
|        | 流動資産合計           | 330,754                  | 84.3       | 457,634                  | 88.2       | 441,066                       | 87.8       |  |

| 区分                | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |            |     |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-----|
|                   |          | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                      | 構成比<br>(%) |     |
| II 固定資産           |          |                          |            |                          |            |                               |            |     |
| i 高速道路事業固定<br>資産  |          |                          |            |                          |            |                               |            |     |
| 1 有形固定資産          |          |                          |            |                          |            |                               |            |     |
| (1) 建物            |          | 845                      |            | 858                      |            | 848                           |            |     |
| 減価償却累計<br>額       |          | △46                      | 798        | △94                      | 764        | △70                           | 778        |     |
| (2) 構築物           |          | 16,564                   |            | 16,955                   |            | 16,495                        |            |     |
| 減価償却累計<br>額       |          | △663                     | 15,901     | △1,375                   | 15,579     | △994                          | 15,500     |     |
| (3) 機械及び装置        |          | 24,936                   |            | 27,000                   |            | 26,606                        |            |     |
| 減価償却累計<br>額       |          | △1,969                   | 22,966     | △4,145                   | 22,854     | △3,015                        | 23,591     |     |
| (4) 車両運搬具         |          | 503                      |            | 782                      |            | 767                           |            |     |
| 減価償却累計<br>額       |          | △125                     | 378        | △265                     | 517        | △181                          | 585        |     |
| (5) 工具、器具及<br>び備品 |          | 73                       |            | 76                       |            | 73                            |            |     |
| 減価償却累計<br>額       |          | △21                      | 51         | △44                      | 32         | △32                           | 40         |     |
| (6) 土地            |          |                          | 268        |                          | 268        |                               | 268        |     |
| (7) 建設仮勘定         |          |                          | 250        |                          | 818        |                               | 427        |     |
| 有形固定資産合<br>計      |          |                          | 40,615     | 10.4                     | 40,836     | 7.9                           | 41,192     | 8.2 |
| 2 無形固定資産          |          |                          | 648        | 0.2                      | 844        | 0.2                           | 786        | 0.2 |
| 高速道路事業固定<br>資産合計  |          |                          | 41,264     | 10.5                     | 41,680     | 8.0                           | 41,978     | 8.4 |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |       | 構成比<br>(%) | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |        | 構成比<br>(%) | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |  | 構成比<br>(%) |
|---------------|----------|--------------------------|-------|------------|--------------------------|--------|------------|-------------------------------|--|------------|
|               |          | 金額 (百万円)                 |       |            | 金額 (百万円)                 |        |            | 金額 (百万円)                      |  |            |
| ii 関連事業固定資産   | ※5       |                          |       |            |                          |        |            |                               |  |            |
| 1 有形固定資産      |          |                          |       |            |                          |        |            |                               |  |            |
| (1) 建物        |          | 5,051                    |       | 5,069      |                          | 5,137  |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       |          | △441                     | 4,610 | △834       | 4,235                    | △639   | 4,498      |                               |  |            |
| (2) 構築物       |          | 1                        |       | 2          |                          | 3      |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       |          | △0                       | 1     | △0         | 1                        | 0      | 2          |                               |  |            |
| (3) 機械及び装置    |          | 62                       |       | 65         |                          | 65     |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       |          | △18                      | 43    | △36        | 28                       | △27    | 38         |                               |  |            |
| (4) 工具、器具及び備品 |          | 0                        |       | 2          |                          | 1      |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       |          | △0                       | 0     | △0         | 1                        | 0      | 0          |                               |  |            |
| (5) 土地        |          |                          | 976   |            | 375                      |        | 976        |                               |  |            |
| (6) 建設仮勘定     |          |                          | 35    |            | 0                        |        | 10         |                               |  |            |
| 有形固定資産合計      |          |                          | 5,668 | 1.4        | 4,642                    | 0.9    | 5,526      | 1.1                           |  |            |
| 関連事業固定資産合計    |          |                          | 5,668 | 1.4        | 4,642                    | 0.9    | 5,526      | 1.1                           |  |            |
| iii 各事業共用固定資産 |          |                          |       |            |                          |        |            |                               |  |            |
| 1 有形固定資産      |          |                          |       |            |                          |        |            |                               |  |            |
| (1) 建物        | 4,747    |                          | 4,901 |            | 4,890                    |        |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       | △269     | 4,477                    | △542  | 4,359      | △402                     | 4,488  |            |                               |  |            |
| (2) 構築物       | 26       |                          | 25    |            | 25                       |        |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       | △4       | 22                       | △8    | 17         | △6                       | 19     |            |                               |  |            |
| (3) 機械及び装置    | 5        |                          | 5     |            | 5                        |        |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       | △1       | 4                        | △3    | 2          | △2                       | 3      |            |                               |  |            |
| (4) 車両運搬具     | 14       |                          | 19    |            | 19                       |        |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       | △3       | 10                       | △8    | 11         | △5                       | 13     |            |                               |  |            |
| (5) 工具、器具及び備品 | 137      |                          | 135   |            | 134                      |        |            |                               |  |            |
| 減価償却累計額       | △32      | 105                      | △65   | 69         | △48                      | 86     |            |                               |  |            |
| (6) 土地        |          | 7,627                    |       | 7,372      |                          | 7,372  |            |                               |  |            |
| (7) 建設仮勘定     |          | 17                       |       | 10         |                          | —      |            |                               |  |            |
| 有形固定資産合計      |          | 12,265                   | 3.1   | 11,842     | 2.3                      | 11,982 | 2.4        |                               |  |            |

| 区分                | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |            |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|                   |          | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                      | 構成比<br>(%) |
| 2 無形固定資産          |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1) ソフトウェア        |          |                          | 1,267      |                          | 1,003      |                               | 1,146      |
| (2) その他           |          |                          | 22         |                          | 21         |                               | 22         |
| 無形固定資産合<br>計      |          |                          | 1,290      | 0.3                      | 1,024      | 0.2                           | 1,168      |
| 各事業共用固定資<br>産合計   |          |                          | 13,555     | 3.5                      | 12,867     | 2.5                           | 13,151     |
| iv その他の固定資産       |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1 有形固定資産          |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1) 建物            |          | 13                       |            | —                        |            | —                             |            |
| 減価償却累計<br>額       |          | △0                       | 13         | —                        | —          | —                             | —          |
| (2) 機械及び装置        |          | 12                       |            | —                        |            | —                             |            |
| 減価償却累計<br>額       |          | △0                       | 11         | —                        | —          | —                             | —          |
| (3) 土地            |          |                          | 57         |                          | 0          |                               | 0          |
| 有形固定資産合<br>計      |          |                          | 82         | 0.0                      | 0          | 0.0                           | 0          |
| その他の固定資産<br>合計    |          |                          | 82         | 0.0                      | 0          | 0.0                           | 0          |
| v 投資その他の資産        |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1 関係会社株式          |          |                          | 30         |                          | 1,034      |                               | 50         |
| 2 破産再生更正債<br>権等   |          |                          | 9          |                          | 3          |                               | 3          |
| 3 敷金              |          |                          | 765        |                          | 734        |                               | 717        |
| 4 その他の投資等         |          |                          | 63         |                          | 63         |                               | 63         |
| 貸倒引当金             |          |                          | △9         |                          | △3         |                               | △3         |
| 投資その他の資産<br>合計    |          |                          | 858        | 0.2                      | 1,832      | 0.4                           | 831        |
| 固定資産合計            |          |                          | 61,429     | 15.7                     | 61,022     | 11.8                          | 61,487     |
| III 繰延資産          |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1 道路建設関係社<br>債発行費 |          |                          | 15         |                          | 5          |                               | 10         |
| 繰延資産合計            |          |                          | 15         | 0.0                      | 5          | 0.0                           | 10         |
| 資産合計              | ※1       |                          | 392,198    | 100.0                    | 518,662    | 100.0                         | 502,564    |

| 区分      | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|         |          | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                      | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)  |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| I 流動負債  |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1       |          | 21,070                   |            | 21,106                   |            | 45,537                        |            |
| 2       |          | 808                      |            | 31,874                   |            | 25,041                        |            |
| 3       |          | 711                      |            | 1,241                    |            | 2,276                         |            |
| 4       |          | 362                      |            | 410                      |            | 350                           |            |
| 5       |          | 4,774                    |            | 2,485                    |            | 238                           |            |
| 6       |          | —                        |            | 1,384                    |            | 1,278                         |            |
| 7       |          | 21,221                   |            | 32,720                   |            | 29,391                        |            |
| 8       |          | 6,980                    |            | 2,838                    |            | 4,229                         |            |
| 9       |          | 390                      |            | 412                      |            | 275                           |            |
| 10      |          | 920                      |            | 920                      |            | 827                           |            |
| 11      |          | 131                      |            | 48                       |            | 69                            |            |
| 12      |          | 109                      |            | 0                        |            | 0                             |            |
|         |          | 流動負債合計                   | 14.7       | 95,445                   | 18.4       | 109,519                       | 21.8       |
| II 固定負債 |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1       | ※1       | 19,904                   |            | 56,956                   |            | 47,021                        |            |
| 2       | ※3       | 247,942                  |            | 296,063                  |            | 282,813                       |            |
| 3       |          | 6,331                    |            | 9,715                    |            | 5,523                         |            |
| 4       |          | 29,067                   |            | 29,566                   |            | 29,662                        |            |
| 5       |          | 11                       |            | 24                       |            | 18                            |            |
|         |          | 固定負債合計                   | 77.3       | 392,325                  | 75.6       | 365,038                       | 72.6       |
|         |          | 負債合計                     | 92.0       | 487,770                  | 94.0       | 474,558                       | 94.4       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |               | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |               | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年3月31日) |               |
|--------------|----------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|
|              |          | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%)    | 金額 (百万円)                 | 構成比<br>(%)    | 金額 (百万円)                      | 構成比<br>(%)    |
| (純資産の部)      |          |                          |               |                          |               |                               |               |
| I 株主資本       |          |                          |               |                          |               |                               |               |
| 1 資本金        |          |                          | 13,500 3.4    |                          | 13,500 2.6    |                               | 13,500 2.7    |
| 2 資本剰余金      |          |                          |               |                          |               |                               |               |
| (1) 資本準備金    |          | 13,500                   |               | 13,500                   |               | 13,500                        |               |
| 資本剰余金合計      |          |                          | 13,500 3.4    |                          | 13,500 2.6    |                               | 13,500 2.7    |
| 3 利益剰余金      |          |                          |               |                          |               |                               |               |
| (1) その他利益剰余金 |          |                          |               |                          |               |                               |               |
| 別途積立金        |          | 2,936                    |               | 1,006                    |               | —                             |               |
| 繰越利益剰余金      |          | 1,524                    |               | 2,884                    |               | 1,006                         |               |
| 利益剰余金合計      |          |                          | 4,460 1.1     |                          | 3,891 0.8     |                               | 1,006 0.2     |
| 株主資本合計       |          |                          | 31,460 8.0    |                          | 30,891 6.0    |                               | 28,006 5.6    |
| 純資産合計        |          |                          | 31,460 8.0    |                          | 30,891 6.0    |                               | 28,006 5.6    |
| 負債純資産合計      |          |                          | 392,198 100.0 |                          | 518,662 100.0 |                               | 502,564 100.0 |



②【中間損益計算書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |                   | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) |                   | 前事業年度の要約損益計算書<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |                   |
|--------------|----------|--|-------------------|--|-------------------|--|-------------------|
|              |          | 金額 (百万円)                                 | 百分比<br>(%)<br>(注) | 金額 (百万円)                                 | 百分比<br>(%)<br>(注) | 金額 (百万円)                                       | 百分比<br>(%)<br>(注) |
| I 高速道路事業営業損益 |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| 1 営業収益       |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| (1) 料金収入     |          | 125,004                                  |                   | 124,203                                  |                   | 249,544  |                   |
| (2) 道路資産完成高  |          | 21,012                                   |                   | 4,948                                    |                   | 28,993   |                   |
| (3) その他の売上高  |          | 2,864                                    | 148,881           | 3,218                                    | 132,370           | 5,166  | 283,704           |
| 2 営業費用       |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| (1) 道路資産賃借料  |          | 96,417                                   |                   | 96,731                                   |                   | 194,415  |                   |
| (2) 道路資産完成原価 |          | 21,012                                   |                   | 4,948                                    |                   | 28,993   |                   |
| (3) 管理費用     |          | 21,505                                   | 138,934           | 25,667                                   | 127,347           | 56,626   | 280,035           |
| 高速道路事業営業利益   |          |  | 9,947             |  | 5,022             |  | 3,668             |
| II 関連事業営業損益  |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| 1 営業収益       |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| (1) 駐車場事業収入  |          | 801                                      |                   | 903                                      |                   | 1,658  |                   |
| (2) 休憩所等事業収入 |          | 29                                       |                   | 33                                       |                   | 82   |                   |
| (3) 高架下事業収入  |          | 32                                       |                   | 33                                       |                   | 65   |                   |
| (4) 受託業務事業収入 |          | 2,010                                    | 2,874             | 253                                      | 1,223             | 5,504  | 7,311             |
| 2 営業費用       |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| (1) 駐車場事業費   |          | 711                                      |                   | 742                                      |                   | 1,543  |                   |
| (2) 休憩所等事業費  |          | 26                                       |                   | 25                                       |                   | 60   |                   |
| (3) 高架下事業費   |          | 17                                       |                   | 13                                       |                   | 37   |                   |
| (4) 受託業務事業費  |          | 2,004                                    | 2,759             | 260                                      | 1,042             | 5,496  | 7,137             |
| 関連事業営業利益     | ※1       |  | 115               |  | 180               |  | 173               |
| 全事業営業利益      |          |  | 10,062            |  | 5,203             |  | 3,842             |
| III 営業外収益    |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| 1 受取利息       |          | 8  |                   | 32                                       |                   | 35   |                   |
| 2 土地物件貸付料    |          | 49                                       |                   | —  |                   | 99   |                   |
| 3 損害賠償金等     |          | 42                                       |                   | —  |                   | 77   |                   |
| 4 雑収入        |          | 31                                       | 132               | 89                                       | 121               | 37   | 249               |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |                   | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) |                   | 前事業年度の要約損益計算書<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |                   |
|---------------------|----------|--|-------------------|--|-------------------|--|-------------------|
|                     |          | 金額 (百万円)                                 | 百分比<br>(%)<br>(注) | 金額 (百万円)                                 | 百分比<br>(%)<br>(注) | 金額 (百万円)                                       | 百分比<br>(%)<br>(注) |
| IV 営業外費用            |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| 1 支払利息              |          | 52                                       |                   | 89                                       |                   | 114  |                   |
| 2 雑損失               |          | 10                                       | 63                | 31                                       | 121               | 14   | 129               |
| 経常利益                |          |  | 10,131            |  | 5,204             |  | 3,963             |
| V 特別利益              |          |  |                   |  |                   |  |                   |
| 1 固定資産売却益           | ※2       | —  |                   | 408                                      |                   | 215  |                   |
| 2 前期損益修正益           | ※3       | 149                                      |                   | —  |                   | 149  |                   |
| 3 承継資産評価調整<br>益     | ※4       | 306                                      | 455               | —  | 408               | 306  | 671               |
| VI 特別損失             | ※5       |  | —                 |  | 500               |  | —                 |
| 税引前中間 (当<br>期) 純利益  |          |  | 10,586            |  | 5,112             |  | 4,634             |
| 法人税、住民税及<br>び事業税    |          | 4,577                                    |                   | 2,228                                    |                   | 1,840  |                   |
| 過年度法人税、住<br>民税及び事業税 |          | —  | 4,577             | —  | 2,228             | 238  | 2,078             |
| 中間 (当期) 純利<br>益     |          |  | 6,009             |  | 2,884             |  | 2,555             |

(注) 百分比は全事業営業収益 (前中間会計期間151,756百万円、当中間会計期間133,593百万円、前事業年度291,016百万円) を100とする比率であります。

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

|                        | 株主資本   |           |              |             |             |        |             | 株主資本<br>合計 | 純資産合<br>計 |
|------------------------|--------|-----------|--------------|-------------|-------------|--------|-------------|------------|-----------|
|                        | 資本金    | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金       |        |             |            |           |
|                        |        | 資本準備<br>金 | その他資<br>本剰余金 | 資本剰余<br>金合計 | その他利益剰余金    |        | 利益剰余<br>金合計 |            |           |
|                        |        |           |              | 別途積立<br>金   | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |            |           |
| 平成18年3月31日残高（百万円）      | 13,500 | 13,500    | —            | 13,500      | —           | 2,936  | 2,936       | 29,936     | 29,936    |
| 中間会計期間中の変動額            |        |           |              |             |             |        |             |            |           |
| 承継資産評価額の調整（注1）         | —      | —         | △4,485       | △4,485      | —           | —      | —           | △4,485     | △4,485    |
| その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | —      | —         | 4,485        | 4,485       | —           | △4,485 | △4,485      | —          | —         |
| 別途積立金の積立（注2）           | —      | —         | —            | —           | 2,936       | △2,936 | —           | —          | —         |
| 中間純利益                  | —      | —         | —            | —           | —           | 6,009  | 6,009       | 6,009      | 6,009     |
| 中間会計期間中の変動額合計<br>（百万円） | —      | —         | —            | —           | 2,936       | △1,411 | 1,524       | 1,524      | 1,524     |
| 平成18年9月30日残高（百万円）      | 13,500 | 13,500    | —            | 13,500      | 2,936       | 1,524  | 4,460       | 31,460     | 31,460    |

（注）1. 承継資産の取得価額の調整によるものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

|                        | 株主資本   |           |              |             |             |        |             | 株主資本<br>合計 | 純資産合<br>計 |
|------------------------|--------|-----------|--------------|-------------|-------------|--------|-------------|------------|-----------|
|                        | 資本金    | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金       |        |             |            |           |
|                        |        | 資本準備<br>金 | その他資<br>本剰余金 | 資本剰余<br>金合計 | その他利益剰余金    |        | 利益剰余<br>金合計 |            |           |
|                        |        |           |              | 別途積立<br>金   | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |            |           |
| 平成19年3月31日残高（百万円）      | 13,500 | 13,500    | —            | 13,500      | —           | 1,006  | 1,006       | 28,006     | 28,006    |
| 中間会計期間中の変動額            |        |           |              |             |             |        |             |            |           |
| 別途積立金の積立               | —      | —         | —            | —           | 1,006       | △1,006 | —           | —          | —         |
| 中間純利益                  | —      | —         | —            | —           | —           | 2,884  | 2,884       | 2,884      | 2,884     |
| 中間会計期間中の変動額合計<br>（百万円） | —      | —         | —            | —           | 1,006       | 1,877  | 2,884       | 2,884      | 2,884     |
| 平成19年9月30日残高（百万円）      | 13,500 | 13,500    | —            | 13,500      | 1,006       | 2,884  | 3,891       | 30,891     | 30,891    |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                        | 株主資本   |        |          |         |          |         |         |        | 純資産合計  |
|------------------------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|---------|--------|--------|
|                        | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金    |         |         | 株主資本合計 |        |
|                        |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |        |        |
|                        |        |        |          |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |        |        |
| 平成18年3月31日残高<br>(百万円)  | 13,500 | 13,500 | —        | 13,500  | —        | 2,936   | 2,936   | 29,936 | 29,936 |
| 事業年度中の変動額              |        |        |          |         |          |         |         |        |        |
| 承継資産評価額の調整(注1)         | —      | —      | △4,485   | △4,485  | —        | —       | —       | △4,485 | △4,485 |
| その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | —      | —      | 4,485    | 4,485   | —        | △4,485  | △4,485  | —      | —      |
| 別途積立金の積立(注2)           | —      | —      | —        | —       | 2,936    | △2,936  | —       | —      | —      |
| 別途積立金の取崩(注3)           | —      | —      | —        | —       | △2,936   | 2,936   | —       | —      | —      |
| 当期純利益                  | —      | —      | —        | —       | —        | 2,555   | 2,555   | 2,555  | 2,555  |
| 事業年度中の変動額合計<br>(百万円)   | —      | —      | —        | —       | —        | △1,929  | △1,929  | △1,929 | △1,929 |
| 平成19年3月31日残高<br>(百万円)  | 13,500 | 13,500 | —        | 13,500  | —        | 1,006   | 1,006   | 28,006 | 28,006 |

- (注) 1. 承継資産の取得価額の調整によるものであります。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 3. 平成19年2月の臨時株主総会における剰余金の処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                 | 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|-----------------|---|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式<br/>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛道路資産<br/>個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に、高速道路事業において発生した労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用その他道路資産の取得に伴い発生した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>② 貯蔵品<br/>主に先入先出法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式<br/>同左</p> <p>② その他有価証券<br/>(時価のないもの)<br/>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛道路資産<br/>同左</p> <p>② 貯蔵品<br/>同左</p>  | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式<br/>同左</p> <p>② _____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛道路資産<br/>同左</p> <p>② 貯蔵品<br/>同左</p>   |
| 2 固定資産の減価償却の方法  | <p>(1) 有形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年<br/>構築物 2～45年<br/>機械及び装置 2～17年</p> <p>なお、首都高速道路公団から承継した資産については、経過年数を考慮した耐用年数によっております。</p>  | <p>(1) 有形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年<br/>構築物 2～45年<br/>機械及び装置 2～17年</p> <p>なお、首都高速道路公団から承継した資産については、経過年数を考慮した耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年<br/>構築物 2～45年<br/>機械及び装置 2～17年</p> <p>なお、首都高速道路公団から承継した資産については、経過年数を考慮した耐用年数によっております。</p> |

|            | 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|------------|--|---|--|
|            |  | (追加情報)<br>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費を含めて計上することとしております。<br>なお、当中間会計期間においては、前事業年度末に取得価額の5%に到達した資産がないため、これによる損益に与える影響はありません。 |  |
|            | (2) 無形固定資産<br>定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。   | (2) 無形固定資産<br>同左  | (2) 無形固定資産<br>同左   |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。<br>(3) 回数券払戻引当金<br>利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。<br>(4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br><br>(2) 賞与引当金<br>同左<br><br>(3) 回数券払戻引当金<br>同左<br><br>(4) 退職給付引当金<br>同左   | (1) 貸倒引当金<br>同左<br><br>(2) 賞与引当金<br>従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。<br>(3) 回数券払戻引当金<br>同左<br><br>(4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。 |

|                                   | 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|-----------------------------------|---|--|---|
|                                   | <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>           当社の役員退職慰労金については、従来、内規において支給基準が規定されていなかったことから、支出時の費用として処理する方法としておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、内規の改正により支給基準が明文化されたことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものです。この変更が損益に与える影響額は軽微であります。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>   | <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>           役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>           当社の役員退職慰労金は、従来、内規において支給基準が規定されていなかったことから、支出時の費用として処理する方法としておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、内規の改正により支給基準が明文化されたことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものです。この変更が損益に与える影響額は軽微であります。</p> |
| 4 リース取引の処理方法                      | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | 同左   | 同左  |
| 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>① 道路資産完成高<br/>           工事完成基準によっております。</p> <p>② 工事に係る受託業務収入<br/>           工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>           消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>   | <p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>① 道路資産完成高<br/>           同左</p> <p>② 工事に係る受託業務収入<br/>           同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>           同左</p> | <p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>① 道路資産完成高<br/>           同左</p> <p>② 工事に係る受託業務収入<br/>           同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>           同左</p>  |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

|                          | 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--------------------------|--|--|--|
| 1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 | <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,460百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | —————                                    | <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,006百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| 2 金融商品に関する会計基準の改正        | <p>当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>  | —————                                    | <p>当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>  |
| 3 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い    | <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金70百万円は、当中間会計期間から道路建設関係社債より控除して表示しております。</p>   | —————                                    | <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金66百万円は、当事業年度から道路建設関係社債より控除して表示しております。</p>   |



## 表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)  |
|--|---|
|  | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「現金及び預金」として表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号）及び「中間財務諸表等規則ガイドライン」の改正に伴い、当中間会計期間から「有価証券」として表示しております。なお、前中間会計期間における流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は26,000百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当中間会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は109百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた営業外収益の「土地物件貸付料」は、当中間会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた営業外収益の「損害賠償金等」は、当中間会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> |

## 追加情報

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|--|
| <p>承継資産評価額の調整</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書（平成18年9月20日）に基づき、当社の設立時に首都高速道路公団から承継された資産の一部の取得価額（仕掛道路資産△385百万円、高速道路事業固定資産△4,153百万円（構築物△3,537百万円、機械及び装置△609百万円など）、各事業共用固定資産54百万円）を当中間会計期間において調整し、その他資本剰余金を4,485百万円減額しております。</p> <p>また、これに伴い、繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ同額の振替を行っております。</p> |  | <p>承継資産評価額の調整</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書（平成18年9月20日）に基づき、当社の設立時に首都高速道路公団から承継された資産の一部の取得価額（仕掛道路資産△385百万円、高速道路事業固定資産△4,153百万円（構築物△3,537百万円、機械及び装置△609百万円など）、各事業共用固定資産54百万円）を当事業年度において調整し、その他資本剰余金を4,485百万円減額しております。</p> <p>また、これに伴い、繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ同額の振替を行っております。</p> |

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日)  | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日)   | 前事業年度末<br>(平成19年3月31日)  |
|---|--|---|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務<br/>高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債19,904百万円の一般担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務<br/>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の下記の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が首都高速道路公団から承継した道路債券（国が保有している債券を除く。）に係る債務1,588,959百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により引き受けられた債務のうち、35,781百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>※3 重畳的債務引受け<br/>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による債務引受けにより、道路建設関係長期借入金が21,884百万円減少しております。そのうち2,775百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金を返済することにより引受けがなされた額です。残る19,109百万円については、道路建設関係長期借入金の重畳的債務引受けがなされた額です。</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務<br/>高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債56,956百万円の一般担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務<br/>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の下記の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が首都高速道路公団から承継した道路債券（国が保有している債券を除く。）に係る債務1,277,349百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により引き受けられた債務のうち、45,979百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>※3 重畳的債務引受け<br/>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による債務引受けにより、道路建設関係長期借入金が5,265百万円減少しております。これは、道路建設関係長期借入金の重畳的債務引受けがなされた額です。</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務<br/>高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債47,021百万円の一般担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務<br/>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の下記の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が首都高速道路公団から承継した道路債券（国が保有している債券を除く。）に係る債務1,365,849百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により引き受けられた債務のうち、44,467百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>※3 重畳的債務引受け<br/>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による債務引受けにより、道路建設関係長期借入金が30,570百万円減少しております。そのうち2,775百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金を返済することにより引受けがなされた額です。残る27,795百万円については、道路建設関係長期借入金の重畳的債務引受けがなされた額です。</p> |

| 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日)   | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) | 前事業年度末<br>(平成19年3月31日) |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
|--|--------------------------|------------------------|--------------|----------|------------|----------|---------|----------|--|----------|----------|--------|--------|-----------|--|---------|----------|--|----------|------------|----------|----------|----------|-------|----------|----------|---|-----|-----------|--|---------|--|--------------|----------|------------|----------|---------|----------|-------|----------|--------|---|-----|-----------|
| <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため下記の銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱みずほコーポレート銀行</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額                  |                        | ㈱みずほコーポレート銀行 | 8,000百万円 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 4,000百万円 | ㈱三井住友銀行 | 4,000百万円 | ㈱横浜銀行  | 4,000百万円 | 借入実行残高   | —      | 差引額    | 20,000百万円 | <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため下記の銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱みずほコーポレート銀行</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 |          | ㈱みずほコーポレート銀行   | 8,000百万円 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 4,000百万円 | ㈱三井住友銀行  | 4,000百万円 | ㈱横浜銀行 | 4,000百万円 | 借入実行残高   | — | 差引額 | 20,000百万円 | <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため下記の銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱みずほコーポレート銀行</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜銀行</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 |  | ㈱みずほコーポレート銀行 | 8,000百万円 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 4,000百万円 | ㈱三井住友銀行 | 4,000百万円 | ㈱横浜銀行 | 4,000百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 20,000百万円 |
| 当座貸越極度額  |                          |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱みずほコーポレート銀行   | 8,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱三菱東京UFJ銀行   | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱三井住友銀行  | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱横浜銀行  | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 借入実行残高   | —                        |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 差引額  | 20,000百万円                |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 当座貸越極度額  |                          |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱みずほコーポレート銀行   | 8,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱三菱東京UFJ銀行   | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱三井住友銀行  | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱横浜銀行  | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 借入実行残高   | —                        |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 差引額  | 20,000百万円                |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 当座貸越極度額  |                          |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱みずほコーポレート銀行   | 8,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱三菱東京UFJ銀行   | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱三井住友銀行  | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| ㈱横浜銀行  | 4,000百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 借入実行残高   | —                        |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 差引額  | 20,000百万円                |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| <p>※5 関連事業固定資産内訳</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table> <tr> <td>駐車場事業</td> <td>4,499百万円</td> </tr> <tr> <td>休憩所等事業</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>高架下事業</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,668百万円</td> </tr> </table>   | 駐車場事業                    | 4,499百万円               | 休憩所等事業       | 1,148百万円 | 高架下事業      | 19百万円    | 有形固定資産  | 5,668百万円 | <p>※5 関連事業固定資産内訳</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table> <tr> <td>駐車場事業</td> <td>4,155百万円</td> </tr> <tr> <td>休憩所等事業</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>高架下事業</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,642百万円</td> </tr> </table> | 駐車場事業    | 4,155百万円 | 休憩所等事業 | 470百万円 | 高架下事業     | 16百万円  | 有形固定資産  | 4,642百万円 | <p>※5 関連事業固定資産内訳</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table> <tr> <td>駐車場事業</td> <td>4,360百万円</td> </tr> <tr> <td>休憩所等事業</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>高架下事業</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,526百万円</td> </tr> </table> | 駐車場事業    | 4,360百万円   | 休憩所等事業   | 1,146百万円 | 高架下事業    | 19百万円 | 有形固定資産   | 5,526百万円 |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 駐車場事業  | 4,499百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 休憩所等事業   | 1,148百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 高架下事業  | 19百万円                    |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 有形固定資産   | 5,668百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 駐車場事業  | 4,155百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 休憩所等事業   | 470百万円                   |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 高架下事業  | 16百万円                    |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 有形固定資産   | 4,642百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 駐車場事業  | 4,360百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 休憩所等事業   | 1,146百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 高架下事業  | 19百万円                    |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |
| 有形固定資産   | 5,526百万円                 |                        |              |          |            |          |         |          |  |          |          |        |        |           |  |         |          |  |          |            |          |          |          |       |          |          |   |     |           |  |         |  |              |          |            |          |         |          |       |          |        |   |     |           |



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
|---|--|--|---------------------|--------------------|-----------|-----|----|-----|--------|----|---|----|----|-----|----|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|--------|---|---|---|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|---|---|---|-----------|-----|----|-----|--------|----|---|----|----|-----|----|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|
| <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 388 563 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>289</td> <td>30</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>3</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323</td> <td>33</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 891 563 1006"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 1174 563 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円)                       | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 工具、器具及び備品 | 289 | 30 | 259 | 無形固定資産 | 33 | 3 | 29 | 合計 | 323 | 33 | 289 | 1年内 | 80百万円 | 1年超 | 208百万円 | 合計 | 289百万円 | 支払リース料 | 33百万円 | 減価償却費相当額 | 33百万円 | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 388 997 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>297</td> <td>103</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48</td> <td>12</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> <td>117</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 891 997 1006"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 1174 997 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 機械及び装置 | 5 | 0 | 4 | 工具、器具及び備品 | 297 | 103 | 193 | 無形固定資産 | 48 | 12 | 36 | 合計 | 351 | 117 | 234 | 1年内 | 86百万円 | 1年超 | 147百万円 | 合計 | 234百万円 | 支払リース料 | 42百万円 | 減価償却費相当額 | 42百万円 | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 388 1431 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>289</td> <td>66</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>7</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> <td>74</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 891 1431 1006"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 1174 1431 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械及び装置 | 5 | 0 | 4 | 工具、器具及び備品 | 289 | 66 | 223 | 無形固定資産 | 33 | 7 | 25 | 合計 | 328 | 74 | 253 | 1年内 | 81百万円 | 1年超 | 171百万円 | 合計 | 253百万円 | 支払リース料 | 74百万円 | 減価償却費相当額 | 74百万円 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                    | 中間期末残高相当額<br>(百万円)  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 工具、器具及び備品   | 289                                      | 30                                     | 259                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 無形固定資産  | 33                                       | 3                                      | 29                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 323                                      | 33                                     | 289                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 80百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 208百万円                                   |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 289百万円                                   |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 33百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 33百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                    | 中間期末残高相当額<br>(百万円)  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 機械及び装置  | 5  | 0                                      | 4                   |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 工具、器具及び備品   | 297                                      | 103                                    | 193                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 無形固定資産  | 48                                       | 12                                     | 36                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 351                                      | 117                                    | 234                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 86百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 147百万円                                   |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 234百万円                                   |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 42百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 42百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                    | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 機械及び装置  | 5  | 0                                      | 4                   |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 工具、器具及び備品   | 289                                      | 66                                     | 223                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 無形固定資産  | 33                                       | 7                                      | 25                  |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 328                                      | 74                                     | 253                 |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 81百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 171百万円                                   |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 253百万円                                   |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 74百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 74百万円                                    |  |                     |                    |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                    |        |   |   |   |           |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |  |  |                  |                     |                  |        |   |   |   |           |     |    |     |        |    |   |    |    |     |    |     |     |       |     |        |    |        |        |       |          |       |

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
|---|--|--|-----|---------------|----|---------------|---|-----|------------|-----|---------------|----|---------------|--|-----|------------|-----|---------------|----|---------------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>道路資産の未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>193,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,856,005百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,049,149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされており、ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされており、</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。</p> <p>3. _____</p> | 1年内                                      | 193,143百万円                             | 1年超 | 11,856,005百万円 | 合計 | 12,049,149百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>道路資産の未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>195,453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,660,553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,856,006百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. _____</p> | 1年内 | 195,453百万円 | 1年超 | 11,660,553百万円 | 合計 | 11,856,006百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>道路資産の未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>193,464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,759,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,952,738百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当事業年度において、実績料金収入が加算基準額を超えたことにより、協定に定める道路資産の貸付料に加え、1,586百万円を費用処理しましたが、この額は反映させておりません。</p> | 1年内 | 193,464百万円 | 1年超 | 11,759,273百万円 | 合計 | 11,952,738百万円 |
| 1年内   | 193,143百万円                               |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年超   | 11,856,005百万円                            |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 合計  | 12,049,149百万円                            |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年内   | 195,453百万円                               |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年超   | 11,660,553百万円                            |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 合計  | 11,856,006百万円                            |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年内   | 193,464百万円                               |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 1年超   | 11,759,273百万円                            |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |
| 合計  | 11,952,738百万円                            |  |     |               |    |               |   |     |            |     |               |    |               |  |     |            |     |               |    |               |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)        | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)        | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)         |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,165.20円<br>1株当たり中間純利益<br>金額 222.57円 | 1株当たり純資産額 1,144.11円<br>1株当たり中間純利益<br>金額 106.82円 | 1株当たり純資産額 1,037.28円<br>1株当たり当期純利益<br>金額 94.65円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目                      | 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|--|
| 損益計算書上の中間(当期)純利益金額(百万円) | 6,009                                    | 2,884                                    | 2,555                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)       | —  | —  | —                                      |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円) | 6,009                                    | 2,884                                    | 2,555                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)        | 27,000                                   | 27,000                                   | 27,000                                 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目                                    | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) | 前事業年度末<br>(平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計金額(百万円)                       | 31,460                   | 30,891                   | 28,006                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)                | —                        | —                        | —                      |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)             | 31,460                   | 30,891                   | 28,006                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 27,000                   | 27,000                   | 27,000                 |



## (重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
| <p>株式取得による会社の買収</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、安全・円滑な道路サービスの向上に不可欠な業務の提供について、経営方針の徹底及び連結子会社とすることによる経営の透明性の向上を図るため、平成18年12月27日にトラスティード(株)の株式312株を20百万円で取得しました。これによりトラスティード(株)の議決権52%を獲得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>セントラルハイウェイサービス(株) 36株<br/>東京ロードサービス(株) 36株<br/>首都高パトロール(株) 240株</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称<br/>トラスティード(株)</p> <p>② 事業内容<br/>料金收受業務</p> <p>③ 資本金<br/>30百万円</p> | <p>—————</p>                             | <p>1 株式取得による会社の買収について</p> <p>当社は、安全・円滑な道路サービスの向上に不可欠な業務の提供について、経営方針の徹底及び連結子会社とすることによる経営の透明性の向上を図るため、平成19年4月1日にユニ(株)、(株)エヌティジェー、(株)トーワン、(株)とうさい、(株)エフイージー、横浜アールエス(株)、ケイエス(株)、首都高パトロール(株)の株式を取得しました。株式取得の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 買収した会社の名称 ユニ(株)</p> <p>① 株式取得の相手会社の名称</p> <p>首都高パトロール(株) 120株<br/>日本ハイウェイ・サービス(株) 51株<br/>(株)アーバンロードサービス 227株</p> <p>② 買収した会社の事業内容、規模</p> <p>事業内容 料金收受業務<br/>資本金 30百万円</p> <p>③ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数 398株<br/>取得価額 35百万円<br/>取得後の持分比率 66.3%</p> <p>(2) 買収した会社の名称 (株)エヌティジェー</p> <p>① 株式取得の相手会社の名称</p> <p>首都高パトロール(株) 2,400株<br/>日本ハイウェイ・サービス(株) 227株<br/>(株)トーハイサービス 493株</p> <p>② 買収した会社の事業内容、規模</p> <p>事業内容 料金收受業務<br/>資本金 30百万円</p> <p>③ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数 3,120株<br/>取得価額 15百万円<br/>取得後の持分比率 52.0%</p> |

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|--|
|  |  | (3) 買収した会社の名称<br>(株)トーワン<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 24,000株<br>ケイウエル(株) 9,600株<br>日本オートパーク(株) 4,000株<br>都市研究サービス(株) 4,000株<br>ワールドウェイ(株) 1,400株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 40百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 43,000株<br>取得価額 147百万円<br>取得後の持分比率 72.9%<br>(4) 買収した会社の名称<br>(株)とうさい<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>ノーザンハイウェイサービス<br>(株) 240株<br>(株)イーストワン 240株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 600株<br>取得価額 60百万円<br>取得後の持分比率 100.0%<br>(5) 買収した会社の名称<br>(株)エフイージー<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>(株)ファーストフレンド 177株<br>(株)イーストワン 186株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 483株<br>取得価額 42百万円<br>取得後の持分比率 80.5% |

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|--|
|  |  | (6) 買収した会社の名称<br>横浜アールエス(株)<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>日本ハイウェイ・サービス(株)<br>29株<br>京浜急行電鉄(株) 59株<br>首都ハイウェイサービス(株)<br>24株<br>(財)神奈川県駐労福祉センター<br>42株<br>(株)タック 28株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 302株<br>取得価額 22百万円<br>取得後の持分比率 51.9%<br>(7) 買収した会社の名称<br>ケイエス(株)<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>首都高パトロール(株) 120株<br>ケイウエル(株) 360株<br>(株)セノン 24株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 料金收受業務<br>資本金 30百万円<br>③ 取得した株式の数、取得価額<br>及び取得後の持分比率<br>取得した株式の数 504株<br>取得価額 52百万円<br>取得後の持分比率 84.0%<br>(8) 買収した会社の名称<br>首都高パトロール(株)<br>① 株式取得の相手会社の名称<br>(株)アーバンロードサービス<br>20株<br>ケイウエル(株) 54株<br>ノーザンハイウェイサービス<br>(株) 68株<br>(株)トーワン 104株<br>(株)トーハイサービス 20株<br>② 買収した会社の事業内容、規模<br>事業内容 交通管理業務<br>資本金 40百万円 |

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>   |
|---|---|---|
|   |   | <p>③ 取得した株式の数、取得価額<br/>及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 266株<br/>取得価額 406百万円<br/>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>2 重要な子会社等の設立について<br/>当社は、平成19年3月15日開催<br/>の取締役会において、安全・円滑<br/>な道路サービスの提供に不可欠な<br/>維持修繕業務を、業務の緊急性、<br/>市場性、枢要性、熟練性を踏まえ<br/>つつ、効率的に業務を実施するた<br/>め、首都高メンテナンス西東京<br/>㈱、首都高メンテナンス東東京<br/>㈱、首都高メンテナンス神奈川<br/>㈱、首都高電気メンテナンス㈱、<br/>首都高E T Cメンテナンス㈱を新<br/>たに設立することを決議し、平成<br/>19年4月3日にこれらの会社の設<br/>立を行いました。<br/>新設会社の概要は次のとおりで<br/>す。</p> <p>(1) 設立した会社の名称<br/>首都高メンテナンス西東京㈱</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規<br/>模<br/>事業内容 維持修繕業務<br/>資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額<br/>及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 800株<br/>取得価額 40百万円<br/>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(2) 設立した会社の名称<br/>首都高メンテナンス東東京㈱</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規<br/>模<br/>事業内容 維持修繕業務<br/>資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額<br/>及び取得後の持分比率<br/>取得した株式の数 800株<br/>取得価額 40百万円<br/>取得後の持分比率 100.0%</p> |

| 前中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
|  |  | <p>(3) 設立した会社の名称<br/>           首都高メンテナンス神奈川(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/>           事業内容 維持修繕業務<br/>           資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>           取得した株式の数 800株<br/>           取得価額 40百万円<br/>           取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(4) 設立した会社の名称<br/>           首都高電気メンテナンス(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/>           事業内容 維持修繕業務<br/>           資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>           取得した株式の数 800株<br/>           取得価額 40百万円<br/>           取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(5) 設立した会社の名称<br/>           首都高E T Cメンテナンス(株)</p> <p>① 設立した会社の事業内容、規模<br/>           事業内容 維持修繕業務<br/>           資本金 40百万円</p> <p>② 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率<br/>           取得した株式の数 800株<br/>           取得価額 40百万円<br/>           取得後の持分比率 100.0%</p> |

(2) 【その他】

記載事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年6月8日  
関東財務局長に提出

平成19年2月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

- (2) 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年6月29日  
関東財務局長に提出

事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

平成19年3月26日に発行した当社第1回社債（首都高速道路株式会社第1回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）（発行価額の総額金9,997百万円）（以下「第1回社債」といいます。）には保証は付されておられません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路（注1）に係る道路資産（注2）が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時（注3）において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされており、第1回社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が第1回社債に係る債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなります。

- (注) 1. 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第2条第2項に規定する高速道路をいいます。  
2. 道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとし、）をいいます。  
3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

#### 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

### 3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

#### 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。）に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

平成19年9月30日現在の機構の概要は下記のとおりです。

- ① 名称 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ② 設立根拠法 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
- ③ 主たる事務所の所在地  
東京都港区西新橋二丁目8番6号  
子会社及び関連会社はございません。
- ④ 役員  
機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。  
また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成19年9月30日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、理事長の任期は4年、理事及び監事の任期は2年であります。
- ⑤ 資本金及び資本構成

平成19年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国（国土交通大臣及び財務大臣）及び関係地方公共団体が出資しております。

|                            |              |
|----------------------------|--------------|
| I 資本金                      | 4,596,574百万円 |
| 政府出資金                      | 3,488,539百万円 |
| 地方公共団体出資金                  | 1,108,035百万円 |
| II 資本剰余金                   | 848,903百万円   |
| 資本剰余金                      | 31百万円        |
| 日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金 | 850,932百万円   |
| 損益外減損損失累計額                 | △2,061百万円    |
| III 利益剰余金                  | 436,152百万円   |
| 資本合計                       | 5,881,630百万円 |

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）（以下「通則法」といいます。）、「機構法」、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります（通則法第38条）。また、その監査については、機構の監事（通則法第19条第4項）及び会計監査人（通則法第39条）により実施されるもののほか、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。



## ⑥ 事業の内容

- (a) 目的 高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること
- (b) 業務の範囲
- (i) 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
  - (ii) 承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
  - (iii) 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
  - (iv) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、当社又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
  - (v) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
  - (vi) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、当社又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
  - (vii) 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
  - (viii) 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
  - (ix) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
  - (x) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
  - (x i) (x) の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務
- (c) 事業に係る関係法令
- 機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりであります。
- (i) 機構法
  - (ii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（平成17年政令第202号）
  - (iii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）
  - (iv) 通則法
  - (v) 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）
  - (vi) 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより機構法施行日（平成17年10月1日）から起算して45年を経過する日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められております。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月21日

首都高速道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 暢一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒張 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都高速道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、首都高速道路株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、国土交通省からの注意・是正文書に基づき、会社の設立時に首都高速道路公団から承継された資産の一部の取得価額を当中間連結会計期間において調整し、資本剰余金を減額している。また、これに伴い、利益剰余金から資本剰余金へ同額の振替を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

首都高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 暢一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒張 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都高速道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、首都高速道路株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月21日

首都高速道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 暢一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒張 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都高速道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、首都高速道路株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、国土交通省からの注意・是正文書に基づき、会社の設立時に首都高速道路公団から承継された資産の一部の取得価額を当中間会計期間において調整し、その他資本剰余金を減額している。また、これに伴い、繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ同額の振替を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

首都高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 暢一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒張 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都高速道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、首都高速道路株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

